

栃木県特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書

平成 30 年 3 月

栃木県保健福祉部健康増進課

目 次

I	特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書について	1
1	趣旨	1
2	今回のデータについて	1
II	特定健康診査の状況	3
1	年度別特定健康診査実施率	3
2	性・年齢階級別実施率	6
3	保険者の種類別実施率	7
4	市町国保の特定健康診査の状況	10
III	特定保健指導の状況	19
1	年度別特定保健指導実施率	19
2	性・年齢階級別実施率	23
3	保険者の種類別実施率	25
4	特定保健指導(積極的支援)実施率	29
5	特定保健指導(動機付け支援)実施率	31
6	市町国保の保健指導の状況	33
IV	メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況	37
1	年度別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況	37
2	性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況	41
3	保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況	49
4	市町国保のメタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況	51
V	薬剤を服用している者の状況	55
1	薬剤を服用している者の割合	55

I 特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書について

1 趣旨

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）に基づき、平成 20 年度から、特定健康診査・特定保健指導制度が開始された。

実施主体である医療保険者は、社会保険診療報酬支払基金に年度毎に実施状況を報告することとされており、厚生労働省から平成 27 年度の実施状況が公表されたため、報告書としてとりまとめた。

2 今回のデータについて

今年度の実施状況報告のデータは次のとおりである。

項目	内容
全国	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」
栃木県	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」 ※保険者から報告された郵便番号により都道府県別に整理しているため、判別できない場合は、集計から除外している点に注意
市町国保別	栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

※一部のデータは、厚生労働省提供データに基づき県保健福祉部で推計

（参考－ 1）特定健康診査等における全国目標値

<目標の考え方>

項目		第 1 期の目標	第 2 期の目標
		24 年度 目標(※※)	29 年度までの全国 目標
実施に関 する目標	①特定健診実施率	70%	70%
	②特定保健指導実施率	45%	45%
成果に関 する目標	③メタボリックシンドロームの該当者及び 予備群の減少率(※)	10% (20 年度対比) (27 年度に 25%減少)	25% (20 年度対比)

※第 1 計画期間の「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率」は、特定保健指導対象者の減少率を指していたが、29 年度までの目標は、いわゆる内科系 8 学会の基準によるメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率とする。

※※24 年度の目標は、27 年度に特定健診受診率 80%、特定保健指導 60%を達成する前提で計算したもの。

（参考－ 2）保険者種別毎の目標値

<保険者種別毎の目標（第 2 期）>

保険者種別	全国目標	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会 (含む船保)	単一健保	総合健保	共済組合
特定健診の 実施率	70%	60%	70%	65%	90%	85%	90%
特定保健指導の 実施率	45%	60%	30%	30%	60%	30%	40%

（出典：厚生労働省「特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本的な指針」）

Ⅱ 特定健康診査の状況

1 年度別特定健康診査実施率

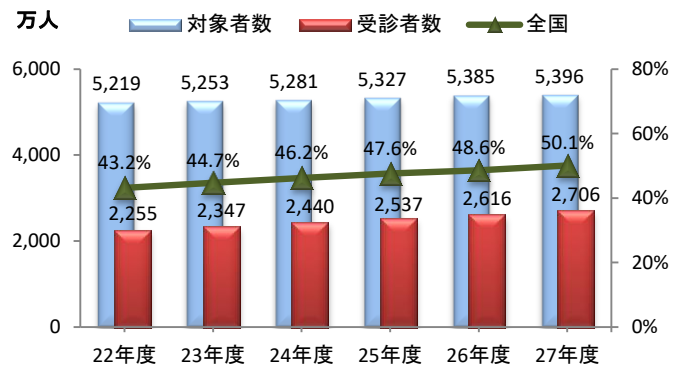
全国の平成 27 年度特定健康診査実施率は 50.1%であり、平成 26 年度の 48.6%より 1.5 ポイント高くなっている。

また、本県の平成 27 年度特定健康診査実施率は、48.1%であり、平成 26 年度の 46.5%より 1.6 ポイント高くなっているが、全国よりも 2.0 ポイント低い。

(1) 特定健康診査実施率（全国）

〈表Ⅱ－1－1〉 特定健康診査実施率（全国）

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率(%)
27 年度	53,960,721	27,058,105	50.1
26 年度	53,847,427	26,163,456	48.6
25 年度	53,267,875	25,374,874	47.6
24 年度	52,806,123	24,396,035	46.2
23 年度	52,534,157	23,465,995	44.7
22 年度	52,192,070	22,546,778	43.2

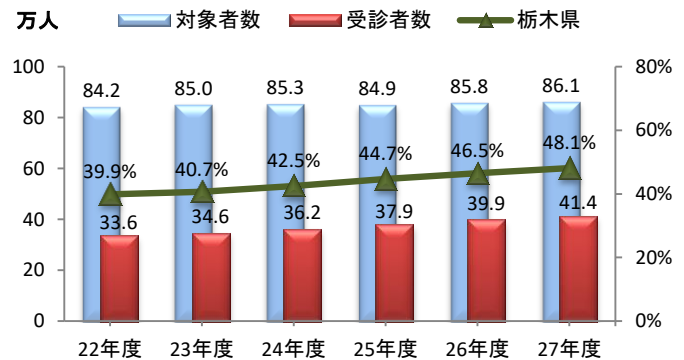


〈図Ⅱ－1－1〉 特定健康診査実施率（全国）

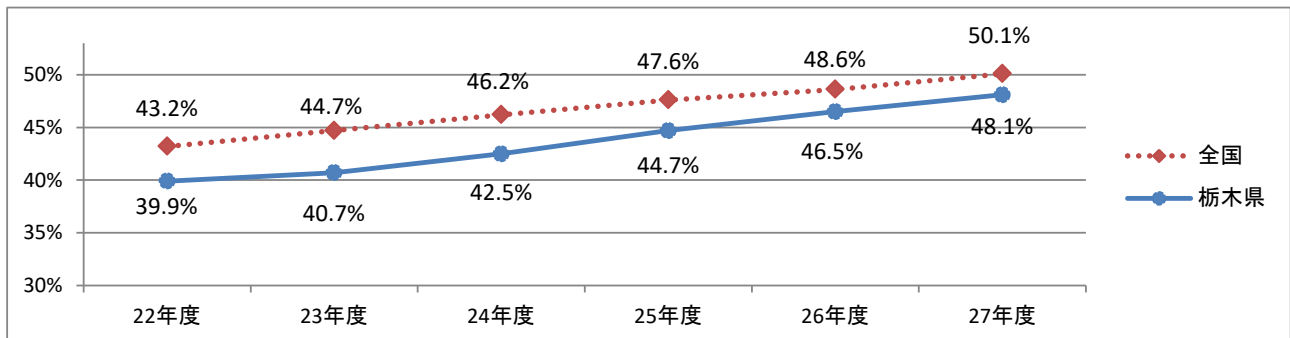
(2) 特定健康診査実施率（栃木県）

〈表Ⅱ－1－2〉 特定健康診査実施率（栃木県）

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率(%)
27 年度	861,134	413,788	48.1
26 年度	858,328	398,704	46.5
25 年度	848,885	379,293	44.7
24 年度	852,663	362,408	42.5
23 年度	850,070	345,833	40.7
22 年度	842,068	335,612	39.9



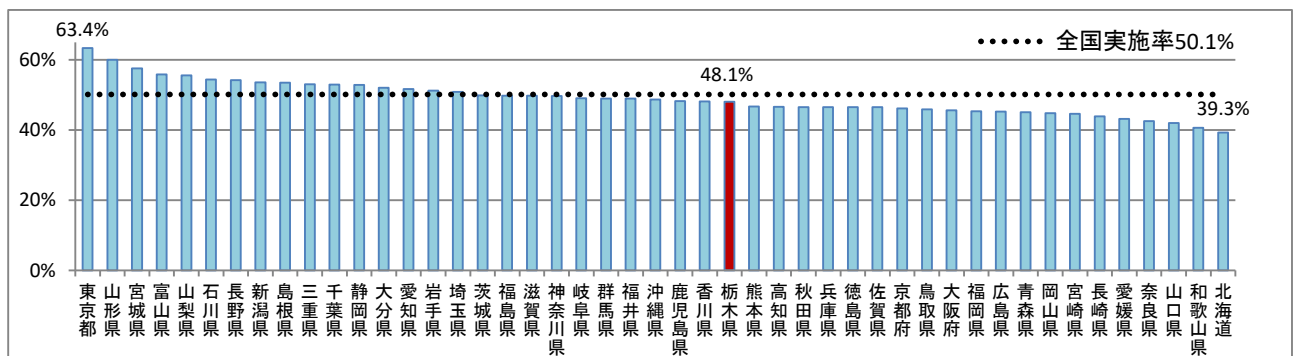
〈図Ⅱ－1－2〉 特定健康診査実施率（栃木県）



〈図Ⅱ－1－3〉 年度別 特定健康診査実施率（全国・栃木県）

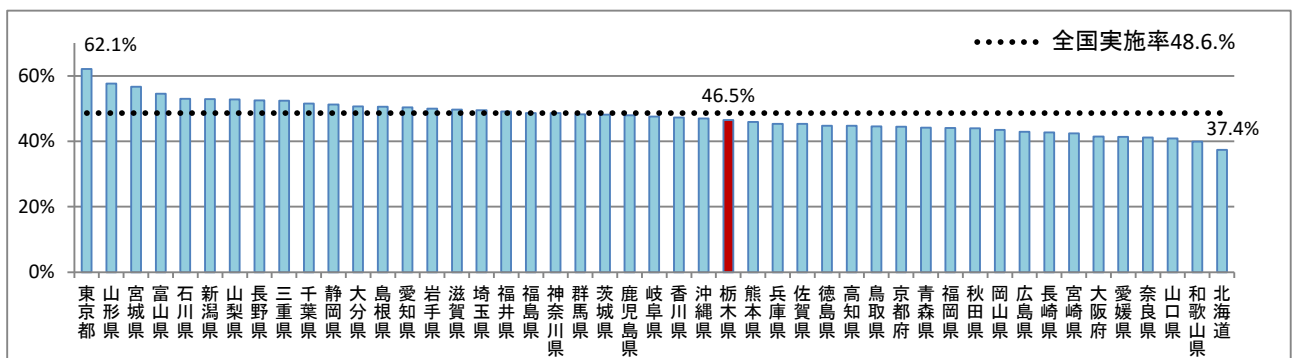
〈表Ⅱ－1－3〉平成27年度 都道府県別健康診査実施率

都道府県	対象者数(推計値)	受診者数	実施率(%)	順位
1 北海道	2,350,032	922,700	39.3	47
2 青森県	595,994	268,699	45.1	39
3 岩手県	557,451	285,497	51.2	15
4 宮城県	974,459	561,160	57.6	3
5 秋田県	464,384	216,038	46.5	30
6 山形県	482,012	289,226	60.0	2
7 福島県	840,256	418,275	49.8	18
8 茨城県	1,276,424	636,193	49.8	17
9 栃木県	861,134	413,788	48.1	27
10 群馬県	866,354	424,215	49.0	22
11 埼玉県	3,108,260	1,582,268	50.9	16
12 千葉県	2,645,989	1,400,292	52.9	11
13 東京都	5,470,987	3,466,537	63.4	1
14 神奈川県	3,818,126	1,897,594	49.7	20
15 新潟県	1,003,950	538,130	53.6	8
16 富山県	477,372	266,700	55.9	4
17 石川県	500,464	272,148	54.4	6
18 福井県	338,269	165,479	48.9	23
19 山梨県	367,002	203,887	55.6	5
20 長野県	906,675	491,303	54.2	7
21 岐阜県	896,444	439,385	49.0	21
22 静岡県	1,612,803	852,695	52.9	12
23 愛知県	3,120,031	1,611,190	51.6	14
24 三重県	781,152	413,973	53.0	10
25 滋賀県	577,626	287,284	49.7	19
26 京都府	1,086,395	501,359	46.1	34
27 大阪府	3,729,686	1,700,300	45.6	36
28 兵庫県	2,366,766	1,101,017	46.5	31
29 奈良県	597,066	253,968	42.5	44
30 和歌山県	432,368	175,696	40.6	46
31 鳥取県	243,173	111,613	45.9	35
32 島根県	294,217	157,303	53.5	9
33 岡山県	803,606	360,190	44.8	40
34 広島県	1,208,282	546,760	45.3	38
35 山口県	610,992	256,354	42.0	45
36 徳島県	330,213	153,535	46.5	32
37 香川県	428,981	206,545	48.1	26
38 愛媛県	610,560	263,397	43.1	43
39 高知県	317,589	148,141	46.6	29
40 福岡県	2,089,860	946,910	45.3	37
41 佐賀県	347,651	161,586	46.5	33
42 長崎県	596,719	261,784	43.9	42
43 熊本県	747,187	349,147	46.7	28
44 大分県	497,130	258,714	52.0	13
45 宮崎県	474,944	211,850	44.6	41
46 鹿児島県	693,963	334,845	48.3	25
47 沖縄県	559,721	272,435	48.7	24



〈表Ⅱ－1－4〉平成26年度 都道府県別健康診査実施率

都道府県	対象者数(推計値)	受診者数	実施率(%)	順位
1 北海道	2,354,345	880,466	37.4	47
2 青森県	599,566	264,603	44.1	35
3 岩手県	560,570	280,129	50.0	15
4 宮城県	969,765	549,138	56.6	3
5 秋田県	465,103	204,649	44.0	37
6 山形県	484,112	279,192	57.7	2
7 福島県	840,773	408,890	48.6	19
8 茨城県	1,276,480	614,661	48.2	22
9 栃木県	858,328	398,704	46.5	27
10 群馬県	866,080	418,009	48.3	21
11 埼玉県	3,096,157	1,531,122	49.5	17
12 千葉県	2,637,039	1,359,762	51.6	10
13 東京都	5,416,704	3,361,214	62.1	1
14 神奈川県	3,798,485	1,845,399	48.6	20
15 新潟県	1,003,240	530,133	52.8	6
16 富山県	476,216	259,704	54.5	4
17 石川県	497,628	263,785	53.0	5
18 福井県	338,311	166,265	49.1	18
19 山梨県	367,334	193,986	52.8	7
20 長野県	906,388	476,170	52.5	8
21 岐阜県	896,995	426,604	47.6	24
22 静岡県	1,612,546	825,456	51.2	11
23 愛知県	3,103,531	1,564,293	50.4	14
24 三重県	781,870	410,018	52.4	9
25 滋賀県	574,113	285,233	49.7	16
26 京都府	1,085,958	482,921	44.5	34
27 大阪府	3,732,651	1,548,548	41.5	42
28 兵庫県	2,364,919	1,072,760	45.4	29
29 奈良県	598,797	246,465	41.2	44
30 和歌山県	435,123	173,731	39.9	46
31 鳥取県	243,530	108,578	44.6	33
32 島根県	294,992	149,238	50.6	13
33 岡山県	801,677	348,156	43.4	38
34 広島県	1,207,742	518,228	42.9	39
35 山口県	614,262	250,920	40.8	45
36 徳島県	329,755	147,520	44.7	31
37 香川県	426,766	201,719	47.3	25
38 愛媛県	612,028	253,186	41.4	43
39 高知県	318,543	142,411	44.7	32
40 福岡県	2,082,230	918,376	44.1	36
41 佐賀県	347,803	157,521	45.3	30
42 長崎県	598,449	255,311	42.7	40
43 熊本県	747,717	342,980	45.9	28
44 大分県	497,462	251,787	50.6	12
45 宮崎県	476,034	202,063	42.4	41
46 鹿児島県	695,451	333,396	47.9	23
47 沖縄県	553,859	260,056	47.0	26



2 性・年齢階級別実施率

(1) 全国の状況

平成 27 年度における年齢階級別実施率では、50～54 歳が 55.8%と一番高く、65～69 歳が 42.3%で一番低くなっている。男女別では、男性が 55.1%と女性の 45.3%より高くなっている。男性は平成 21～26 年度と同様に 60 歳未満で高く、60 歳以上で低くなる傾向がみられるが、女性では、年齢による実施率の大きな違いは見られない。

〈表Ⅱ－２－１〉性・年齢階級別特定健康診査実施率（全国）

（単位：％）

		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
27 年度	全体	50.1	54.6	55.0	55.8	53.9	46.2	42.3	43.0
	男性	55.1	62.3	62.7	63.3	61.0	50.2	41.8	41.7
	女性	45.3	46.4	47.0	48.1	46.8	42.4	42.8	44.2
26 年度	全体	48.6	52.8	53.4	54.3	52.2	44.2	41.1	42.2
	男性	53.6	60.9	61.5	62.0	59.4	47.8	40.5	40.9
	女性	43.6	44.2	45.0	46.3	44.9	40.7	41.7	43.4
25 年度	全体	47.6	52.1	52.9	53.6	51.1	42.6	40.0	41.2
	男性	52.8	60.5	61.3	61.6	58.4	45.9	39.2	40.0
	女性	42.6	43.1	44.1	45.4	43.7	39.5	40.7	42.3
24 年度	全体	46.2	50.3	51.6	51.8	49.1	40.9	39.3	40.5
	男性	51.4	58.9	60.3	59.9	56.4	43.9	38.4	39.3
	女性	41.1	41.2	42.4	43.5	41.8	38.0	40.1	41.4
23 年度	全体	44.7	49.0	50.3	49.9	47.1	39.1	38.2	39.1
	男性	49.9	57.8	59.3	58.0	54.3	41.9	37.0	38.0
	女性	39.5	39.7	41.0	41.5	39.8	36.5	39.2	40.1
22 年度	全体	43.2	47.4	48.8	48.1	45.1	37.7	37.3	38.0
	男性	48.5	56.5	58.0	56.4	52.3	40.2	35.9	36.9
	女性	38.1	37.9	39.3	39.7	37.9	35.3	38.6	38.9

3 保険者の種類別実施率

(1) 全国の状況

平成27年度における保険者の種類別実施率は、健康保険組合（73.9%）及び共済組合（75.8%）が高く、市町村国保（36.3%）、国保組合（46.7%）、全国健康保険協会（45.6%）、船員保険（46.8%）が低くなっており、二極化の傾向がある。

〈表Ⅱ－3－1〉 保険者の種類別特定健康診査実施率（全国）

（単位：％）

	市町村国保(全体)※1			国保組合	全国健康保険協会	船員保険	健康保険組合(全体)※2		共済組合		
	大	中	小				総合	単一			
27年度	36.3	29.1	37.9	41.9	46.7	45.6	46.8	73.9	69.7	76.2	75.8
26年度	35.3	29.1	36.8	40.8	45.5	43.4	40.9	72.5	68.5	74.7	74.2
25年度	34.2	27.9	35.7	39.9	44.0	42.6	40.1	71.8	67.6	74.1	73.7
24年度	33.7	27.6	35.2	39.3	42.6	39.9	38.9	70.1	65.2	72.6	72.7
23年度	32.7	27.1	34.0	37.6	40.6	36.9	35.3	69.2	65.0	71.3	72.4
22年度	32.0				38.6	34.5	34.7	67.3			70.9

※1 市町村国民健康保険のうち、「大」「中」「小」とあるのは、各市町村国保の特定健診対象者数に応じた規模別に集計したものである。

「大」・・・特定健診対象者が10万人以上の大規模保険者

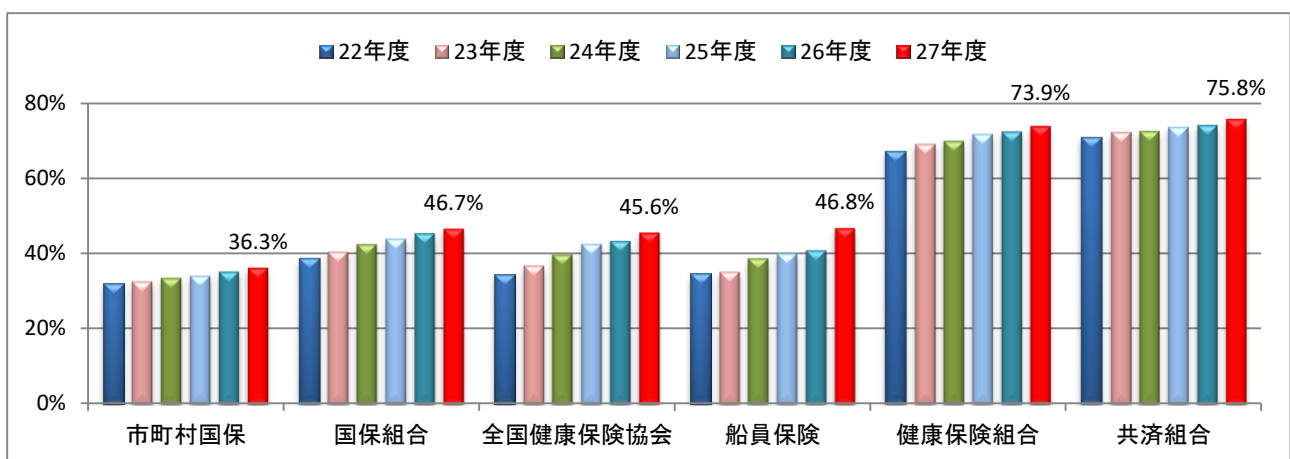
「中」・・・特定健診対象者が5千人以上10万人未満の中規模保険者

「小」・・・特定健診対象者が5千人未満の小規模保険者

※2 健康保険組合のうち、「総合」「単一」とあるのは、健康保険組合の設立形態に応じて集計したものである。

「単一」・・・健康保険法第11条1項の規定に基づき設立された保険者

「総合」・・・健康保険法第11条2項の規定に基づき設立された保険者



〈図Ⅱ－3－1〉 年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（全国）

〈表Ⅱ－３－２〉平成27年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定健康診査実施率（全国）

（単位：％）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級								
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	
市町村国保（全体）	36.3	男性	32.3	17.2	18.4	21.2	23.7	29.9	38.4	42.4	
		女性	39.8	22.1	23.1	27.4	32.4	39.6	45.1	46.9	
	（大）	29.1	男性	25.6	13.9	14.8	16.9	18.5	23.6	31.2	34.7
		女性	32.1	18.4	19.1	22.5	25.8	31.8	36.8	38.6	
	（中）	37.9	男性	33.6	17.7	19.0	21.9	24.3	30.6	39.7	44.3
			女性	41.6	22.9	24.0	28.5	33.7	41.1	47.0	49.2
	（小）	41.9	男性	38.4	24.1	25.4	28.0	30.3	36.4	43.9	46.5
			女性	45.4	28.0	29.5	34.2	39.3	45.8	50.2	50.2
国保組合	46.7	男性	52.2	52.9	55.4	53.7	53.8	53.2	48.9	44.0	
		女性	40.1	38.2	39.7	41.4	41.1	41.5	40.8	37.1	
全国健康保険協会	45.6	男性	52.6	56.3	55.9	55.6	55.2	50.5	42.2	30.6	
		女性	38.7	39.3	40.2	42.2	41.8	37.8	31.1	23.9	
船員保険	46.8	男性	64.5	71.1	70.2	69.8	68.6	58.7	52.8	42.3	
		女性	18.1	19.1	17.5	19.2	19.0	19.1	16.5	11.9	
健康保険組合（全体）	73.9	男性	85.9	88.4	89.1	89.2	88.2	81.9	65.3	51.3	
		女性	60.6	61.8	62.9	63.6	62.1	56.9	47.1	35.7	
	（総合）	69.7	男性	80.9	83.5	83.0	82.7	82.4	77.8	66.0	51.4
			女性	57.5	59.3	60.2	60.6	58.9	53.2	42.1	28.8
	（単一）	76.2	男性	88.6	91.6	92.3	92.4	91.2	84.0	64.9	51.2
			女性	62.3	63.3	64.3	65.2	63.8	58.9	49.9	39.9
共済組合	75.8	男性	87.6	89.4	90.6	90.3	89.9	76.5	58.7	42.1	
		女性	63.4	63.1	64.2	64.9	68.5	58.7	42.7	38.9	

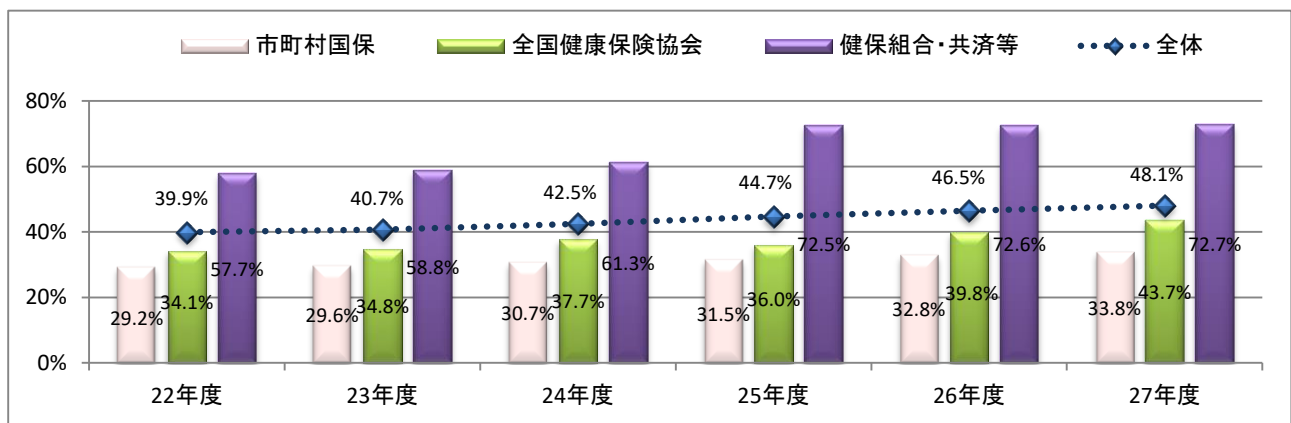
(2) 栃木県の状況

平成 27 年度における本県の保険者の種類別実施率は、健保組合・共済等が 72.7%と高く、市町村国保 33.8%、全国健康保険協会 43.7%となっている。

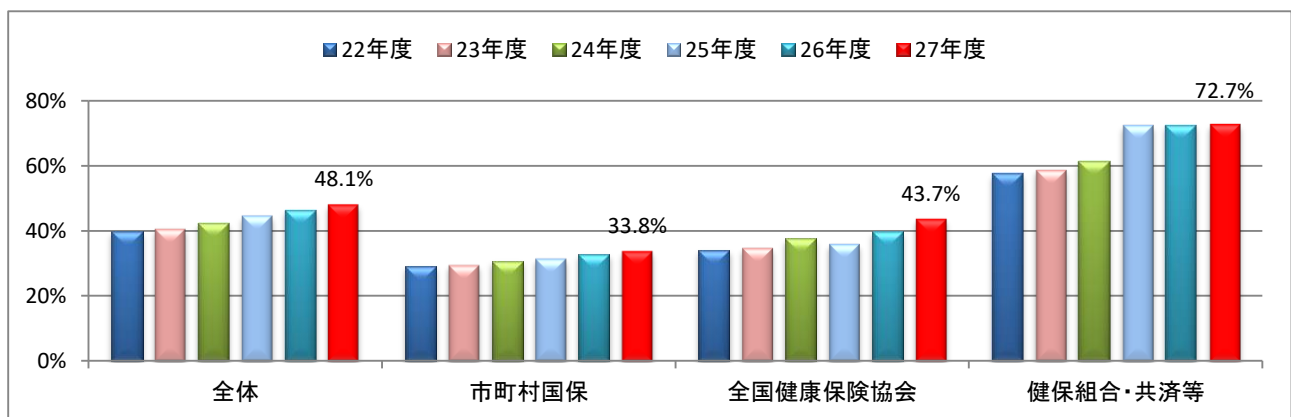
〈表Ⅱ－3－3〉年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）

（単位：％）

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
27 年度	48.1	33.8	43.7	72.7
26 年度	46.5	32.8	39.8	72.6
25 年度	44.7	31.5	36.0	72.5
24 年度	42.5	30.7	37.7	61.3
23 年度	40.7	29.6	34.8	58.8
22 年度	39.9	29.2	34.1	57.7



〈図Ⅱ－3－2〉年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）



〈図Ⅱ－3－3〉年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）

4 市町国保の特定健康診査の状況

〈表Ⅱ－４－１〉 特定健診受診状況（市町国保）

	保険者名	対象者数	受診者数	受診率（％）
国民健康保険	宇都宮市	82,422	24,348	29.5
	足利市	28,522	10,130	35.5
	栃木市	30,249	8,402	27.8
	佐野市	22,244	4,995	22.5
	鹿沼市	17,644	5,603	31.8
	日光市	16,345	6,753	41.3
	小山市	27,183	9,331	34.3
	真岡市	15,163	6,436	42.4
	大田原市	13,862	7,119	51.4
	矢板市	6,387	2,228	34.9
	那須塩原市	22,294	8,876	39.8
	さくら市	7,269	3,161	43.5
	那須烏山市	6,135	1,958	31.9
	下野市	9,497	4,242	44.7
	上三川町	4,921	2,342	47.6
	益子町	5,144	1,970	38.3
	茂木町	3,054	1,459	47.8
	市貝町	2,316	1,060	45.8
	芳賀町	3,278	1,616	49.3
	壬生町	7,466	2,168	29.0
	野木町	4,963	1,352	27.2
	塩谷町	2,418	1,002	41.4
高根沢町	4,738	1,603	33.8	
那須町	6,950	2,637	37.9	
那珂川町	3,993	1,453	36.4	
	計	354,457	122,244	34.5

〈表Ⅱ－４－２〉 特定健診の実施期間、申込方法等：集団健診（市町国保）

	保険者名	開始～終了	申込方法		
			郵送	電話	その他
国民健康保険	宇都宮市	平成29年5月～平成30年3月	×	○	インターネット
	足利市	平成29年6月～12月	○	×	おりひめ検診：当該年度4～5月にハガキ申込み 公民館検診：ハガキで申込み
	栃木市	平成29年6月～平成30年1月	×	○	インターネット・FAX
	佐野市	平成29年6月～平成30年1月	×	○	FAX
	鹿沼市	平成29年6月～平成30年1月	×	○	web
	日光市	平成29年4月～平成30年1月	○	○	
	小山市	平成29年5月～平成30年1月	○	×	
	真岡市	平成29年4月～12月 (1月に3回追加健診実施)	○	○	FAX・メール・ハガキ・インターネット
	大田原市	平成29年4月～12月	○	○	自治会長取りまとめ
	矢板市	平成29年5月～平成30年2月	○	○	保健委員等による申込書の回収
	那須塩原市	平成29年4月～11月	×	×	対象者全員に4月中旬に受診券を送付、集団健診の日に申込みなしで受診可としている
	さくら市	平成29年6月～12月	○	×	
	那須烏山市	平成29年5月～12月	○	○	
	下野市	平成29年6月～平成30年1月	×	○	来庁、オンライン
	上三川町	平成29年7月～平成30年1月	○	○	
	益子町	平成29年5月～12月	○	○	FAX・窓口受付 前年受診者には受診日を決定しハガキで通知
	茂木町	平成29年5月～12月	○	○	
	市貝町	平成29年5月～12月	○	×	窓口受付、地域保健衛生推進委員
	芳賀町	平成29年6月、9月、10月	×	○	
	壬生町	平成29年5月～11月	×	○	インターネット、FAX
	野木町	平成29年6月～平成30年1月	×	○	窓口受付
塩谷町	平成29年5月～12月	○	×		
高根沢町	平成29年6月～平成30年1月	○	○	窓口受付、インターネット（町ホームページ）	
那須町	平成29年5月～平成30年2月	○	○	窓口受付	
那珂川町	平成29年6月～12月	○	○	2月上旬：全世帯に町の健康主査を周知し郵送法にて申し込みを取る 随時電話等で申し込みを取る	

〈表Ⅱ－４－３〉 特定健診の実施期間、申込方法等：個別健診（市町国保）

	保険者名	開始～終了	申込方法		
			郵送	電話	その他
国民健康保険	宇都宮市	平成29年5月～平成30年3月	×	○	
	足利市	平成29年6月～12月	×	○	実施医療機関の窓口で申込
	栃木市	平成29年6月～平成30年1月	×	×	希望者は直接医療機関に予約
	佐野市	平成29年6月～平成30年1月	×	○	実施医療機関へ申込み（電話、来所）
	鹿沼市	平成29年5月～平成30年2月	×	×	直接医療機関へ申し込み
	日光市	平成29年6月～平成30年3月	○	○	成人健診申込書郵送や電話等により市へ申込み後、受診券が届いたら実施機関へ予約
	小山市	平成29年5月～平成30年1月	×	○	電話等で医療機関に直接申込み
	真岡市				
	大田原市	平成29年7月～平成30年2月	○	○	保健委員または自治会取りまとめ
	矢板市				
	那須塩原市	平成29年4月～平成30年3月	×	×	対象者へ4月中旬に受診券を送付、医療機関に直接予約する
	さくら市				
	那須烏山市				
	下野市	平成29年6月～平成30年1月	×	○	
	上三川町	平成29年7月～12月	×	○	
	益子町				
	茂木町				
	市貝町				
	芳賀町	平成29年5月～平成30年1月	×	×	町窓口で申し込み
	壬生町	平成29年6月～平成30年2月	×	○	電話、インターネット、FAXによる受付ののち、受診者自身で医療機関に予約
野木町	平成29年6月～平成30年1月	×	×	受診券を保険者から取り寄せた上、実施機関窓口で申込	
塩谷町					
高根沢町					
那須町	平成29年5月～平成30年2月	○	○	窓口	
那珂川町					

〈表Ⅱ－４－４〉 特定健診周知方法等（市町国保）

	保険者名	個別通知	回覧勧奨	広報誌	ポスター	リーフレット	テレビCM	その他
国民健康保険	宇都宮市	○	×	○	×	×	×	広報紙への特集記事掲載 平成27年1月～健診PR応援事業 平成27年6月～横断幕掲示
	足利市	○	×	○	×	○	×	健康ボランティアを通じて口コミや行事でのPR、各種検診のお知らせを年2回全戸配布 わたらせテレビ「足利市のお知らせ」内で放送 大型商業施設・河川情報の電子掲示板への掲示 特定保健指導の案内通知はシンプルで見やすいものとし、カラーで、A4判1枚両面とした
	栃木市	○	×	○	×	○	×	健康まつりの際に健診受診勧奨パンフレット等を配布 10月の被保険者証更新時に勧奨チラシを同封 庁舎内の広報用モニターに、健診受診勧奨を掲載
	佐野市	○	○	○	○	○	○	健診スタートブックとして特定健診がん検診の受診券を冊子にしたものを対象者に発送 公用車にマグネットシートを貼り広報 栃木県国民健康保険団体連合会で作成した勧奨グッズ（軍手250双）を国保税納税街頭啓発で配布
	鹿沼市	○	×	○	○	○	○	各医療機関への特定健診、保健指導の周知案内、市ツイッターによるよびかけ
	日光市	○	○	○	○	○	×	
	小山市	○	×	○	○	○	○	市広報で特定健診・特定保健指導の受診・利用の勧奨
	真岡市	○	○	○	○	○	×	健康づくりモデル地区を指定し、各地区の公民館まつりに健康ブースを設置し健康PRを実施
	大田原市	○	○	○	○	○	×	市の広報および公式facebookの活用 国保連提供啓発資材に健診啓発シールを作成・貼付して配布
	矢板市	○	○	○	×	×	×	市の広報で周知、LINE（やいこみゅ）にて勧奨 庁舎、関係機関窓口やトイレに勧奨用資料を配置
	那須塩原市	○	×	○	×	○	×	全世帯あてのがん検診案内の中に特定健診の内容、受け方等を記載 健診会場に、特定保健指導に関する情報提供の自作掲示 健康増進課からの郵送用の各種封筒に「年1回は健診を受けて、早めの予防対策を！」と印刷し、使用
	さくら市	○	×	○	×	○	×	
	那須烏山市	×	○	○	×	×	×	
	下野市	○	×	○	×	×	×	
	上三川町	○	×	○	×	○	×	
	益子町	○	○	○	×	○	×	広報紙への掲載、会議・会合等での案内
	茂木町	○	○	○	×	×	×	町報にて、健診の特集記事を掲載 町ケーブルテレビで健診を促すテロップを放送
	市貝町	○	○	○	○	×	×	
	芳賀町	○	○	○	×	×	○	
	壬生町	○	○	○	○	×	×	勧奨文章の記載された軍手（国保連提供）
野木町	○	×	○	×	×	×		
塩谷町	○	○	○	○	×	×		
高根沢町	○	○	○	○	○	×	HPで情報提供、役場庁舎や保健センターにのぼり旗を設置、国民健康保険加入時にチラシを交付、被保険者証年次更新時にチラシを同封	
那須町	○	○	○	×	○	×		
那珂川町	○	×	○	×	○	×	健診当日に特定保健指導日をパネルにして周知 特定保健指導の案内は目立つ色のハガキで通知	

〈表Ⅱ－４－５〉 特定健診の自己負担及び土日・夜間の実施状況（市町国保）

* 自己負担の有無（A：なし、B：追加検査分のみ自己負担あり、C：自己負担あり）

	保険者名	特定健診					人間ドック	その他の取組		
		自己負担		健診日時						
		集団	個別	早朝	夜間	土日				
国民健康保険	宇都宮市	B	B	○		○	○	出前健診、除外対象者の把握		
	足利市	C	C				○	チラシ、電光掲示版への掲載、公用車でステッカー貼付、医療機関へのミニのぼり旗配布		
	栃木市	A	A	○			○			
	佐野市	C	C	○			○	無料クーポン券配布、受診勧奨通知発送、チラシ配布等		
	鹿沼市	A	A				○	除外対象者の把握、ツイッターにより受診勧奨		
	日光市	A	A	○	○		○	除外対象者把握		
	小山市	C	C				○	健康まつりでPR、健診受診者に金利を優遇する「健康サポート定期」を実施、「農業委員会だより」に健診案内を折込み、健康マイレージ事業		
	真岡市	A					○	健康づくりモデル地区を選定し地区へ介入、各種イベントでの広報活動、施設利用補助券配布		
	大田原市	A	C					○	健診会場の課題解決（段差、駐車場確保、熱中症予防対策、会場環境等）	
	矢板市	C						○	○	
	那須塩原市	A	A	○				○		
	さくら市	C		○				○	除外対象者の登録	
	那須烏山市	A						○	○	
	下野市	A	A					○	○	AI（人工知能）を活用し、過去5カ年の受診履歴をもとに勧奨通知を送付すれば受診するであろうと思われる方を抽出し、個人の心理特性にあわせたリーフレットを送付
	上三川町	C	C					○	○	健診実施を周知（町広報誌、メール）
	益子町	A						○	○	電話及び往復ハガキによる勧奨
	茂木町	C		○				○	○	除外対象者把握
	市貝町	A						○	○	
	芳賀町	C						○	○	モデル地区を設定し受診勧奨 人間ドック料金の助成
	壬生町	C	C					○	○	インターネット受付、インセンティブ事業
野木町	C	C					○	×		
塩谷町	C						○	○		
高根沢町	C						○	○	インターネット受付	
那須町	A	A	○				○	○		
那珂川町	A		○				○	○		

〈表Ⅱ－４－６〉 特定健診との同時実施健診・検査項目：集団健診（市町国保）

	保険者名	がん検診					肝炎 ウイルス	胃 ABC	骨粗 鬆症	歯科	その他
		胃	肺	大腸	乳	子宮 頸					
国民健康 保険	宇都宮市	○	○	○	○	○	○		○	○	
	足利市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	栃木市	○	○	○	○	○	○	○	○		ヤング健診
	佐野市	○	○	○	○	○	○				
	鹿沼市	○	○	○	○	○	○		○	○	
	日光市	○	○	○	○	○	○		○	○	
	小山市	○	○	○	○	○	○		○		
	真岡市	○	○	○			○	○			喀痰検査
	大田原市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	矢板市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	那須塩原市	○	○	○	○	○	○	○	○		
	さくら市	○	○	○	○	○	○	○	○		HPV 検査
	那須烏山市	○	○	○	○	○	○	○		○	フレッシュ健診
	下野市	○	○	○	○	○	○	○		○	
	上三川町	○	○	○	○	○	○	○		○	
	益子町	○	○	○	○	○	○	○		○	
	茂木町	○	○	○	○	○	○	○		○	ヤング健診 ピロリ菌抗体検査
	市貝町	○	○	○	○	○	○			○	
	芳賀町	○	○	○	○	○	○	○		○	ヤング健診 結核
	壬生町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	結核
野木町	○	○	○	○	○	○	○	○			
塩谷町	○	○	○	○	○	○	○		○	喀痰検査	
高根沢町	○	○	○	○	○	○	○		○		
那須町	○	○	○	○	○	○	○		○		
那珂川町	○	○	○	○	○	○	○		○	レディース健診	

〈表Ⅱ－４－７〉 特定健診との同時実施健診・検査項目：個別健診（市町国保）

	保険者名	がん検診						肝炎 ウイルス	胃 ABC	骨粗 鬆症	歯科	その他
		胃	肺	大腸	乳	子宮 頸	前立 腺					
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	○	○	○	○			○	
	足利市			○		○	○	○				
	栃木市											
	佐野市		○	○	○	○	○					
	鹿沼市											
	日光市											
	小山市						○	○				
	真岡市											
	大田原市											
	矢板市											
	那須塩原市											契約先の医療機関によっ て同時に実施できるがん 検診等の項目が異なる
	さくら市											
	那須烏山市											
	下野市	○	○	○	○	○	○				○	
	上三川町	○	○	○	○	○	○	○				
	益子町											
	茂木町											
	市貝町											
	芳賀町	○	○	○	○	○	○					各医療機関人間ドック健 診項目
	壬生町											
野木町	○		○			○	○					
塩谷町												
高根沢町												
那須町												
那珂川町												

〈表Ⅱ－４－８〉 特定健診未受診者に対する受診勧奨の実施状況（市町国保）

	保険者名	個別受診勧奨			健診日追加設定	広報紙の活用	追加広報	その他の取組
		通知	電話	訪問				
国民健康保険	宇都宮市	○	○	×	○	○	×	健康グッズキャンペーン 健診PR応援事業
	足利市	○	×	×	×	○	×	かかりつけ医からの受診勧奨（一部）
	栃木市	○	×	×	○	×	×	
	佐野市	○	×	×	×	○	○	町会回覧、チラシ配布等
	鹿沼市	○	×	×	×	○	×	
	日光市	○	○	○	×	○	×	国保加入時や集団健診での受診勧奨・チラシ配布・声かけ
	小山市	○	×	×	○	○	×	
	真岡市	○	○	×	○	○	○	
	大田原市	○	×	×	○	○	×	地区組織（健康づくり関係）に対する働きかけ
	矢板市	○	×	×	○	○	○	
	那須塩原市	○	×	○	×	○	×	
	さくら市	○	×	×	×	○	×	医療保険担当からは未申込者宛に、健康増進担当からは申込後未受診者宛に受診勧奨のはがきを送付
	那須烏山市	○	×	×	×	×	×	
	下野市	○	×	×	×	○	○	過去5年連続で特定健診を受診していない方へハガキを発送
	上三川町	○	○	×	×	○	×	町民向けメール（かみたんメール）にて勧奨
	益子町	○	○	×	×	○	○	防災無線、町ホームページ、健診案内のチラシを全戸配布
	茂木町	○	×	×	×	○	○	
	市貝町	○	×	×	×	○	×	自治会回覧にて健診PR
	芳賀町	○	×	×	×	○	×	
	壬生町	○	×	×	×	○	○	
野木町	×	×	×	×	×	×		
塩谷町	○	○	×	○	○	○		
高根沢町	○	×	×	×	○	○	受診勧奨ポスターの掲示（公共施設6か所、2か所）	
那須町	○	×	×	×	○	○		
那珂川町	×	×	×	×	○	○	町ケーブルテレビ、町ホームページによる受診勧奨	

※○は実施、×は未実施、空欄は無回答

Ⅲ 特定保健指導の状況

1 年度別特定保健指導実施率

平成 27 年度に特定保健指導の対象となった者の割合は、全国で 16.7%、本県は全国よりも 0.2 ポイント高い 16.9%であった。本県の特定保健指導対象者のうち特定保健指導を終了した者の割合は、19.0%で、全国の 17.5%を 1.5 ポイント上回った。

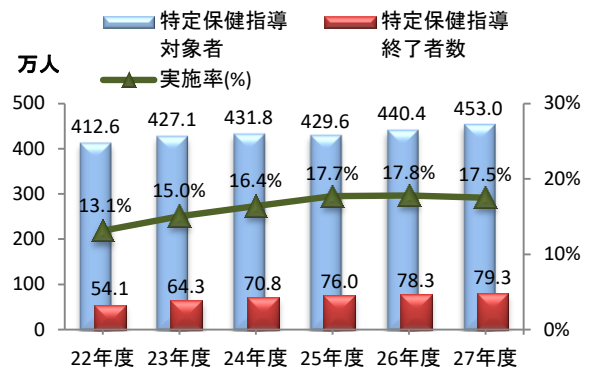
※平成 27 年度の特定保健指導実施率の低下は、全国健康保険協会において、不審通信への対処のため、約 1 年間、協会けんぽのシステムについて、ネットワーク接続を遮断したこと等により、健診結果のデータをシステムに効率的に登録することができず、初回面接の件数が大きく落ち込んだことが影響している。

(出典：厚生労働省「平成 27 年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」p.6)

(3) 特定保健指導実施率（全国）

〈表Ⅲ－1－1〉特定保健指導実施率（全国）

	特定健康診査受診者 A	保健指導対象者 B	(割合) (%) B/A	保健指導終了者 C	実施率(%) C/B
27 年度	27,058,105	4,530,158	16.7	792,655	17.5
26 年度	26,163,456	4,403,850	16.8	783,118	17.8
25 年度	25,374,874	4,295,816	16.9	759,982	17.7
24 年度	24,396,035	4,317,834	17.7	707,558	16.4
23 年度	23,465,995	4,271,235	18.2	642,819	15.0
22 年度	22,546,778	4,125,690	18.3	540,942	13.1

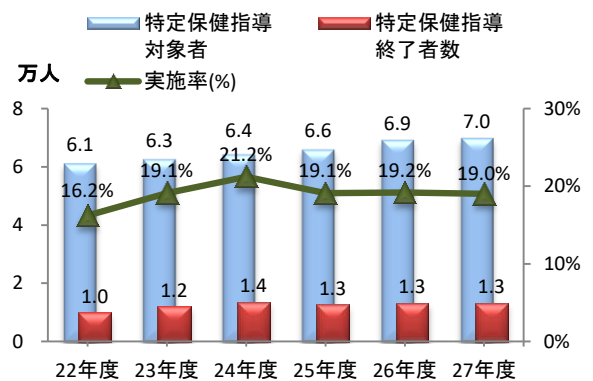


〈図Ⅲ－1－1〉特定保健指導実施率（全国）

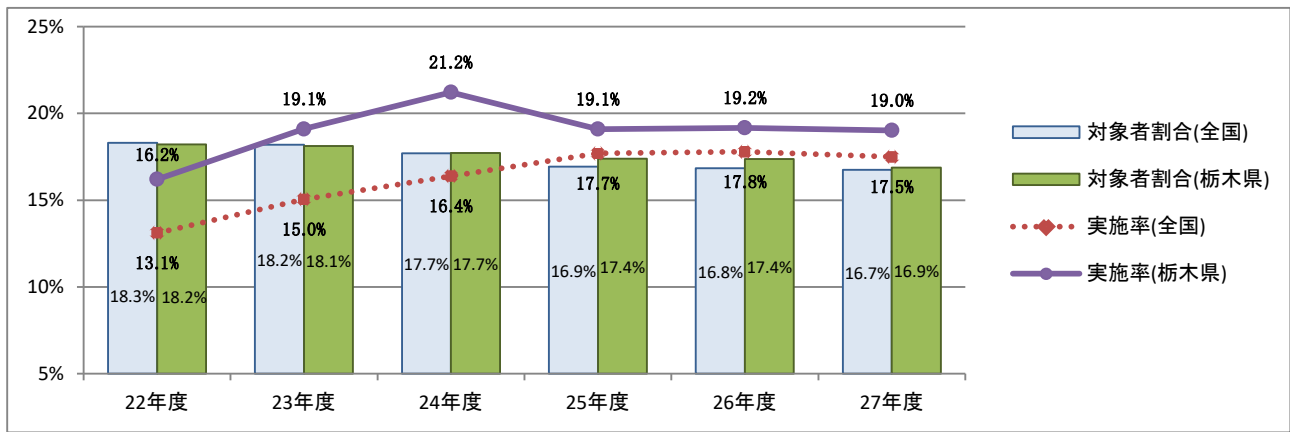
(4) 特定保健指導実施率（栃木県）

〈表Ⅲ－1－2〉特定保健指導実施率（栃木県）

	特定健康診査受診者 A	保健指導対象者 B	(割合) (%) B/A	保健指導終了者 C	実施率(%) C/B
27 年度	413,788	69,834	16.9	13,284	19.0
26 年度	398,704	69,226	17.4	13,272	19.2
25 年度	379,293	65,959	17.4	12,595	19.1
24 年度	362,408	64,244	17.7	13,634	21.2
23 年度	345,833	62,644	18.1	11,970	19.1
22 年度	335,612	61,151	18.2	9,907	16.2



〈図Ⅲ－1－2〉特定保健指導実施率（栃木県）



〈図Ⅲ－１－３〉 年度別特定保健指導実施率（全国・栃木県）

（参考－３） 特定保健指導対象者の選定基準

腹囲	追加リスク			④喫煙歴	対象	
	①血糖	②脂質	③血圧		40-64 歳	65-74 歳
$\geq 85\text{cm}$ (男性) $\geq 90\text{cm}$ (女性)	2つ以上該当			/	積極的 支援	動機付け 支援
	1つ該当			あり なし		
上記以外で $\text{BMI} \geq 25$	3つ該当			/	積極的 支援	動機付け 支援
	2つ該当			あり なし		
	1つ該当			/		

（注）喫煙歴の斜線欄は、階層化の判定が喫煙歴の有無に関係ないことを意味する。

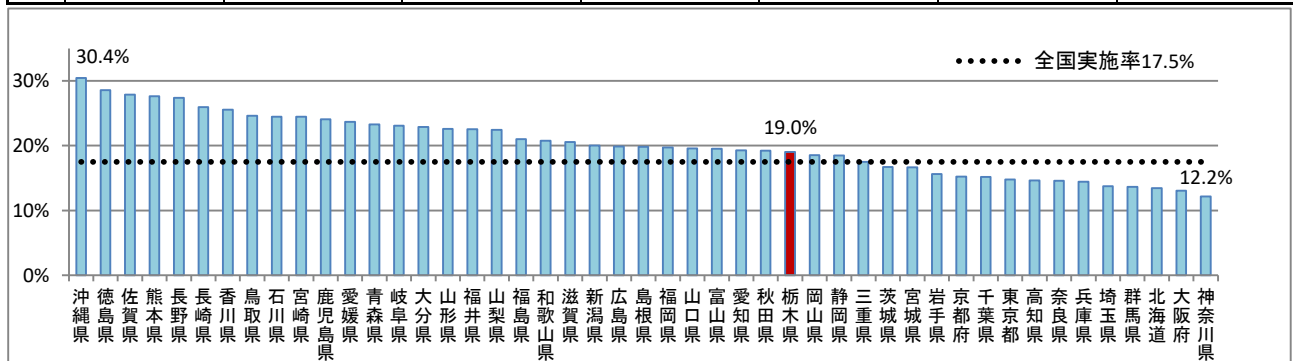
①血糖	: a 空腹時血糖 100mg/dl 以上 又は b HbA1c (NGSP 値) の場合 5.6%以上
②脂質	: a 中性脂肪 150mg/dl 以上 又は b HDL コレステロール 40 mg/dl 未満
③血圧	: a 収縮期血圧 130mmHg 以上 又は b 拡張期血圧 85mmHg 以上
④質問票	: 喫煙歴あり (①から③のリスクが1つ以上の場合にのみカウント)

※糖尿病、高血圧又は脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者は、医療保険者による特定保健指導は行わない。

（出典：厚生労働省「平成 27 年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」 p.11）

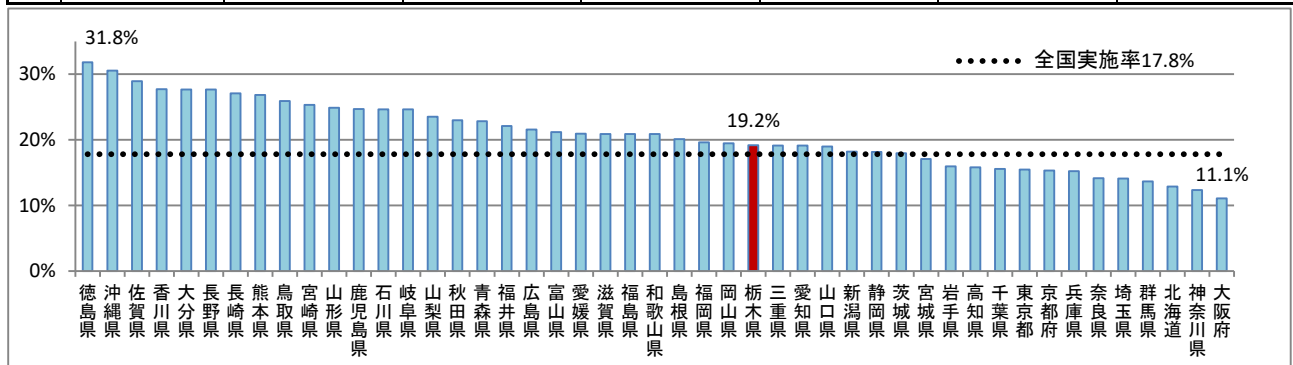
〈表Ⅲ－１－３〉平成27年度 都道府県別特定保健指導実施率

都道府県	特定保健指導実施率		積極的支援実施率		動機付け支援実施率		
	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位	
1	北海道	13.5	45	10.0	47	17.2	42
2	青森県	23.3	13	14.9	27	33.3	7
3	岩手県	15.6	36	13.2	35	18.3	37
4	宮城県	16.7	35	14.7	30	19.0	34
5	秋田県	19.2	29	16.1	23	22.9	29
6	山形県	22.6	16	16.4	21	29.4	12
7	福島県	21.0	19	17.1	17	25.4	22
8	茨城県	16.7	34	12.7	36	21.0	32
9	栃木県	19.0	30	14.8	28	23.5	27
10	群馬県	13.6	44	12.0	41	15.3	46
11	埼玉県	13.8	43	11.3	42	16.3	44
12	千葉県	15.2	38	12.4	38	18.0	39
13	東京都	14.8	39	12.3	39	17.5	41
14	神奈川県	12.2	47	10.5	46	14.1	47
15	新潟県	20.0	22	14.3	31	26.1	20
16	富山県	19.5	27	15.9	24	23.6	26
17	石川県	24.5	9	17.1	16	32.4	8
18	福井県	22.5	17	19.8	6	25.6	21
19	山梨県	22.4	18	14.0	33	31.8	9
20	長野県	27.4	5	19.6	7	35.1	5
21	岐阜県	23.1	14	17.6	12	28.4	13
22	静岡県	18.5	32	13.8	34	23.4	28
23	愛知県	19.3	28	16.8	18	21.9	30
24	三重県	17.5	33	16.2	22	18.8	36
25	滋賀県	20.5	21	16.4	20	24.7	25
26	京都府	15.2	37	12.5	37	18.0	40
27	大阪府	13.1	46	10.5	45	15.8	45
28	兵庫県	14.4	42	10.9	43	18.0	38
29	奈良県	14.6	41	12.1	40	16.9	43
30	和歌山県	20.8	20	15.6	25	26.4	18
31	鳥取県	24.6	8	21.3	3	28.2	15
32	島根県	19.8	24	14.8	29	25.0	24
33	岡山県	18.5	31	17.5	14	19.7	33
34	広島県	19.8	23	15.0	26	25.3	23
35	山口県	19.6	26	17.7	11	21.6	31
36	徳島県	28.6	2	18.8	9	37.2	2
37	香川県	25.5	7	22.5	1	28.3	14
38	愛媛県	23.7	12	20.8	4	26.6	17
39	高知県	14.6	40	10.6	44	18.9	35
40	福岡県	19.7	25	14.1	32	26.2	19
41	佐賀県	27.9	3	19.5	8	36.7	3
42	長崎県	25.9	6	16.8	19	35.3	4
43	熊本県	27.6	4	21.8	2	34.3	6
44	大分県	22.9	15	17.5	15	28.1	16
45	宮崎県	24.5	10	17.7	10	31.2	10
46	鹿児島県	24.1	11	17.5	13	30.6	11
47	沖縄県	30.4	1	20.3	5	40.3	1



〈表Ⅲ－1－4〉平成26年度 都道府県別特定保健指導実施率

都道府県	特定保健指導実施率		積極的支援実施率		動機付け支援実施率		
	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位	
1	北海道	12.9	45	9.2	46	16.8	44
2	青森県	22.8	17	14.3	30	33.0	9
3	岩手県	15.9	36	13.5	35	18.7	38
4	宮城県	17.1	35	15.4	27	19.0	36
5	秋田県	23.0	16	21.2	5	25.0	23
6	山形県	24.9	11	18.2	16	32.1	11
7	福島県	20.9	23	17.0	24	25.4	21
8	茨城県	18.0	34	13.7	33	22.6	30
9	栃木県	19.2	28	13.9	32	25.1	22
10	群馬県	13.7	44	11.4	42	16.0	45
11	埼玉県	14.1	43	11.5	41	16.8	43
12	千葉県	15.5	38	12.7	38	18.5	40
13	東京都	15.5	39	12.8	37	18.3	41
14	神奈川県	12.3	46	10.6	45	14.3	46
15	新潟県	18.2	32	13.1	36	23.6	28
16	富山県	21.2	20	17.9	18	24.8	25
17	石川県	24.6	13	17.9	17	32.1	12
18	福井県	22.1	18	19.7	11	24.9	24
19	山梨県	23.5	15	14.9	28	33.2	8
20	長野県	27.6	6	20.0	9	35.4	5
21	岐阜県	24.6	14	19.3	12	29.8	14
22	静岡県	18.2	33	13.6	34	23.0	29
23	愛知県	19.1	30	16.7	25	21.7	31
24	三重県	19.1	29	17.5	21	20.8	35
25	滋賀県	20.9	22	17.1	23	24.6	26
26	京都府	15.3	40	12.0	40	18.7	37
27	大阪府	11.1	47	9.1	47	13.2	47
28	兵庫県	15.2	41	12.1	39	18.5	39
29	奈良県	14.2	42	11.3	43	16.9	42
30	和歌山県	20.9	24	15.6	26	26.8	17
31	鳥取県	25.9	9	22.0	2	30.2	13
32	島根県	20.1	25	14.4	29	26.1	19
33	岡山県	19.5	27	18.2	15	20.8	34
34	広島県	21.6	19	17.7	19	26.1	20
35	山口県	19.0	31	17.2	22	20.9	32
36	徳島県	31.8	1	22.0	3	40.9	1
37	香川県	27.7	4	25.9	1	29.4	16
38	愛媛県	20.9	21	17.6	20	24.5	27
39	高知県	15.8	37	11.0	44	20.9	33
40	福岡県	19.6	26	13.9	31	26.3	18
41	佐賀県	29.0	3	20.8	7	37.7	3
42	長崎県	27.1	7	18.8	13	35.6	4
43	熊本県	26.8	8	20.8	8	33.8	7
44	大分県	27.7	5	21.2	6	34.0	6
45	宮崎県	25.3	10	18.4	14	32.3	10
46	鹿児島県	24.7	12	19.7	10	29.7	15
47	沖縄県	30.5	2	21.3	4	39.5	2



2 性・年齢階級別実施率

(1) 全国の状況

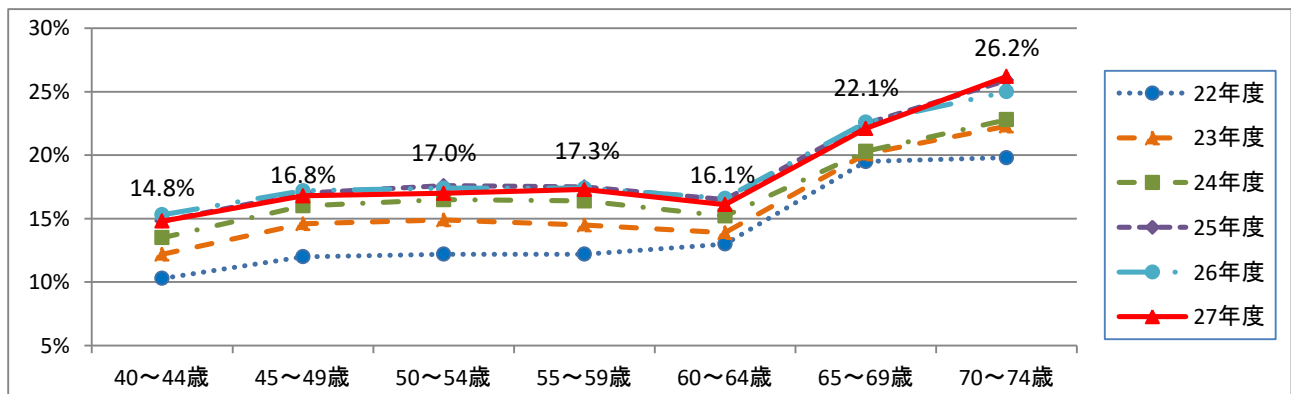
平成 27 年度において、年齢階級別の特定保健指導実施率は、40～44 歳の 14.8% が最も低く、45～64 歳までは大きな差はないが、65 歳以上で相対的に高くなっている。

性別の実施率は、男性、女性ともに 17.5% であったが、平成 20 年度～26 年度と同様に、男性は 65 歳以上が 65 歳未満と比較して、女性は 60 歳以上が 60 歳未満と比較して、相対的に高くなっている。

〈表Ⅲ－２－１〉性・年齢階級別特定保健指導実施率（全国）

（単位：％）

		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
27 年度	全体	17.5	14.8	16.8	17.0	17.3	16.1	22.1	26.2
	男性	17.5	15.3	17.3	17.5	17.7	15.5	20.8	25.6
	女性	17.5	12.2	14.4	15.0	15.9	17.9	24.9	27.4
26 年度	全体	17.8	15.3	17.2	17.4	17.4	16.6	22.6	25.0
	男性	17.7	15.7	17.7	17.9	17.7	15.9	21.2	24.4
	女性	18.0	12.9	14.8	15.4	16.6	18.5	25.5	26.0
25 年度	全体	17.7	14.8	17.0	17.6	17.5	16.5	22.5	25.9
	男性	17.7	15.2	17.5	18.2	17.9	15.8	21.4	25.4
	女性	17.7	12.1	14.4	15.3	16.1	18.5	24.9	26.8
24 年度	全体	16.4	13.5	16.0	16.5	16.4	15.2	20.3	22.8
	男性	16.4	13.9	16.6	17.1	16.8	14.6	19.4	22.8
	女性	16.2	11.2	13.3	13.9	14.9	17.0	22.1	22.6
23 年度	全体	15.0	12.2	14.6	14.9	14.5	13.9	20.1	22.3
	男性	14.9	12.5	15.0	15.2	14.7	12.9	19.3	22.5
	女性	15.6	10.2	12.4	13.2	13.8	16.4	21.7	22.1
22 年度	全体	13.1	10.3	12.0	12.2	12.2	13.0	19.5	19.8
	男性	12.7	10.5	12.2	12.4	12.1	11.7	18.7	20.0
	女性	14.6	9.1	10.7	11.4	12.8	16.7	21.2	19.5



〈図Ⅲ－２－１〉年度別、年齢階級別特定保健指導実施率（全国）

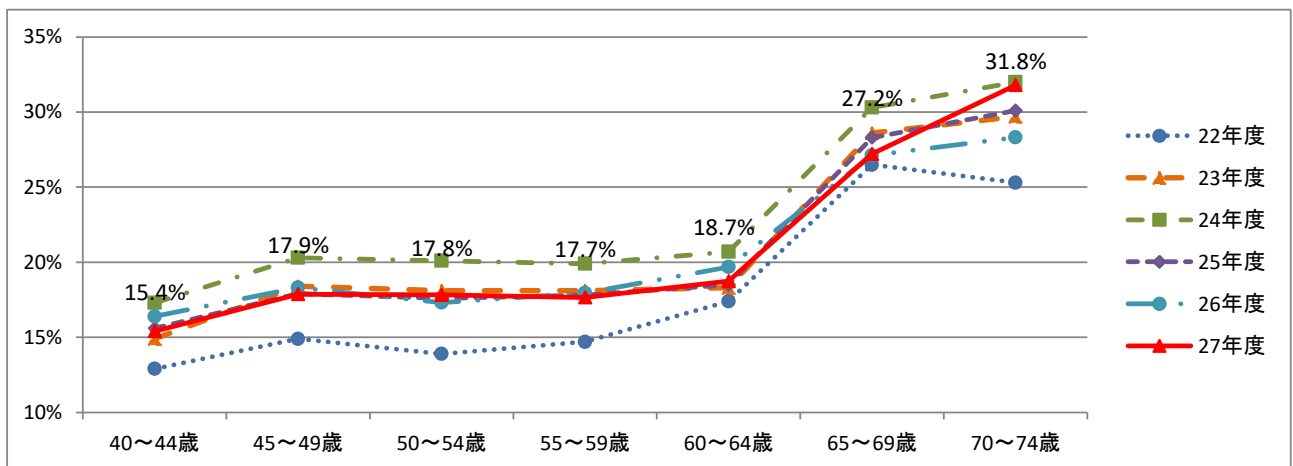
(2) 栃木県の状況

本県の性・年齢階級別実施率では、平成27年度の男性が18.8%で前年と同様であり、女性が19.6%で前年の20.4%より0.8ポイント低くなっている。

〈表Ⅲ－２－２〉性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

		40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
27年度	全体	19.0	15.4	17.9	17.8	17.7	18.7	27.2	31.8
	男性	18.8	15.9	18.6	18.5	17.6	17.3	25.1	31.8
	女性	19.6	13.0	14.9	15.2	17.9	22.8	32.2	31.8
26年度	全体	19.2	16.4	18.3	17.3	18.0	19.7	27.1	28.3
	男性	18.8	16.9	18.6	17.3	17.6	17.7	26.5	28.1
	女性	20.4	13.9	17.1	17.3	19.1	25.3	28.6	28.7
25年度	全体	19.1	15.6	17.9	17.6	17.8	18.5	28.3	30.1
	男性	19.0	16.2	18.7	17.9	18.0	16.7	27.6	31.3
	女性	19.4	12.3	14.5	16.5	17.3	23.6	29.8	27.5
24年度	全体	21.2	17.3	20.3	20.1	19.9	20.7	30.3	32.0
	男性	21.1	18.1	21.3	20.6	19.9	18.7	28.7	32.6
	女性	21.6	12.9	16.0	18.4	19.6	26.2	34.1	30.7
23年度	全体	19.0	14.9	18.4	18.1	18.1	18.3	28.6	29.7
	男性	18.9	15.6	19.0	18.7	18.2	16.7	28.1	29.7
	女性	19.3	10.9	15.5	15.7	17.8	22.8	29.6	29.7
22年度	全体	16.2	12.9	14.9	13.9	14.7	17.4	26.5	25.3
	男性	15.8	13.3	15.3	14.1	14.2	15.6	26.5	25.2
	女性	17.7	10.6	13.1	13.1	16.4	22.3	26.5	25.6



〈図Ⅲ－２－２〉年度別、年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

3 保険者の種類別実施率

(1) 全国状況

平成 27 年度において、特定保健指導実施率が一番高い保険者は、市町村国保で 23.6%である。市町村国保、船員保険、健康保険組合、共済組合で実施率が前年度より上昇した。一方、国保組合は 0.2 ポイント、全国健康保険協会（※参照）は 2.2 ポイント、それぞれ低下している。

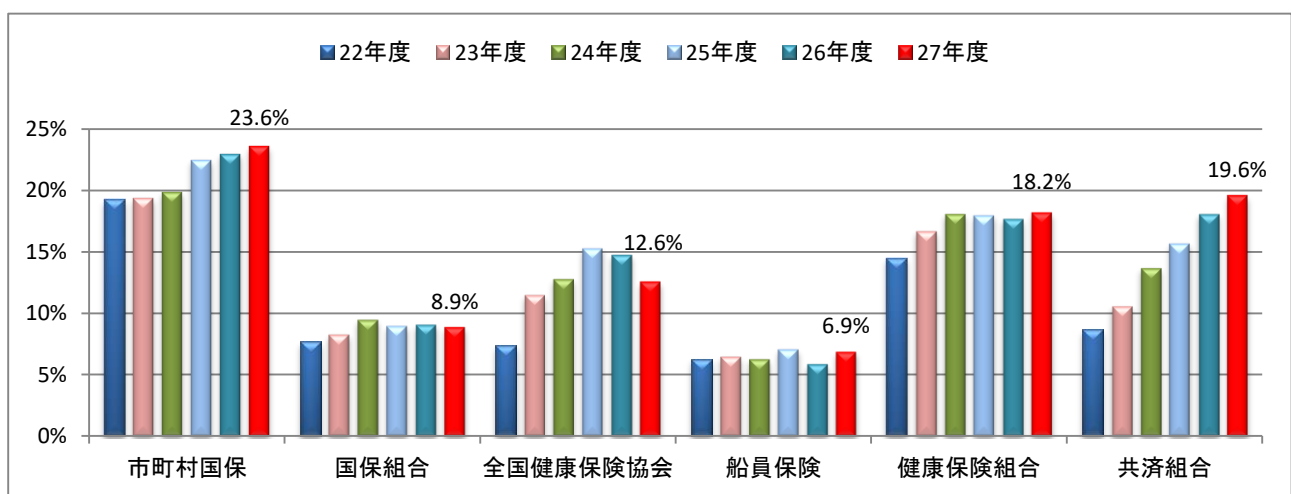
※平成 27 年度における全国健康保険協会の特定保健指導実施率の低下は、不審通信への対処のため、約 1 年間、協会けんぽのシステムについて、ネットワーク接続を遮断したこと等により、健診結果のデータをシステムに効率的に登録することができず、初回面接の件数が大きく落ち込んだことが影響している。

（出典：「厚生労働省 平成 27 年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」 p.8）

〈表Ⅲ－3－1〉 保険者の種類別特定保健指導実施率（全国）

（単位：％）

	市町村国保(全体)			国保組合	全国健康保険協会	船員保険	健康保険組合(全体)		共済組合		
	大	中	小				総合	単一			
27年度	23.6	12.2	24.3	38.3	8.9	12.6	6.9	18.2	10.4	22.5	19.6
26年度	23.0	12.9	23.7	37.4	9.1	14.8	5.9	17.7	10.4	21.5	18.1
25年度	22.5	13.0	23.2	36.0	9.0	15.3	7.1	18.0	10.1	22.1	15.7
24年度	19.9	11.8	20.4	32.0	9.5	12.8	6.3	18.1	9.6	22.5	13.7
23年度	19.4	12.0	19.9	30.2	8.3	11.5	6.5	16.7	8.9	20.5	10.6
22年度	19.3				7.7	7.4	6.3	14.5			8.7



〈図Ⅲ－3－1〉 年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（全国）

〈表Ⅲ－３－２〉平成27年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（全国）

（単位：％）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級								
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	
市町村国保（全体）	23.6	男性	21.8	12.7	14.3	15.4	17.3	18.4	25.5	27.9	
		女性	26.9	17.2	19.3	21.4	23.4	25.3	29.7	29.8	
	（大）	12.2	男性	11.3	7.7	8.3	8.5	8.8	9.3	12.6	14.5
		女性	14.0	10.7	11.9	12.7	13.5	13.0	14.8	15.1	
	（中）	24.3	男性	22.4	12.6	14.2	15.3	17.1	18.5	26.2	29.2
			女性	27.8	17.0	19.1	21.2	23.3	25.7	30.9	31.4
	（小）	38.3	男性	36.1	23.3	27.5	28.1	29.2	29.1	42.2	47.2
			女性	42.7	30.5	34.5	36.3	36.3	39.0	46.6	48.9
国保組合	8.9	男性	9.2	7.2	9.2	9.5	9.4	9.9	10.1	12.2	
		女性	7.8	5.2	5.8	7.0	8.1	8.8	10.9	9.4	
全国健康保険協会	12.6	男性	12.9	11.3	12.9	13.2	13.9	13.0	15.3	17.7	
		女性	11.5	9.9	12.3	12.6	12.5	11.1	10.0	8.4	
船員保険	6.9	全体	6.9	8.0	7.0	7.1	6.0	5.5	8.1	13.3	
健康保険組合（全体）	18.2	男性	19.0	17.7	19.8	20.6	20.8	16.8	11.7	9.5	
		女性	14.3	12.5	14.6	15.5	15.7	13.8	13.4	13.3	
	（総合）	10.4	男性	10.7	9.8	10.9	11.4	11.3	10.6	10.4	10.3
			女性	9.0	7.6	9.1	9.7	10.4	9.2	9.1	8.6
	（単一）	22.5	男性	23.5	22.6	24.6	25.2	25.9	20.0	12.6	9.1
			女性	17.2	15.6	17.7	18.4	18.4	16.0	15.5	15.5
共済組合	19.6	男性	20.4	21.4	22.8	19.7	19.8	15.3	10.2	10.9	
		女性	15.8	15.2	17.1	15.8	16.3	14.3	9.6	6.8	

（注）船員保険の性・年齢階級別実施率については、極端に実施率が低い性・年齢階級があり、そのことによる個人の識別可能性の観点から、性別を区別せず全体の実施率のみを掲載している。

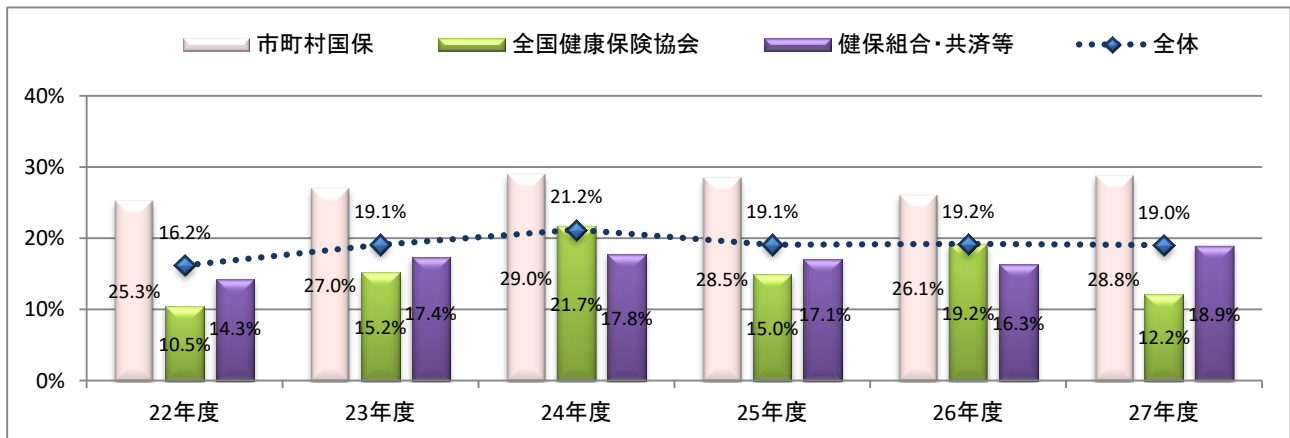
(2) 栃木県の状況

平成 27 年度の本県の保険者全体の特定保健指導実施率は、19.0%で前年の 19.2%を 0.2 ポイント下回っている。保険者の種類別では、市町村国保は 2.7 ポイント、健保組合・共済等は 2.6 ポイントそれぞれ前年より上回り、全国健康保険協会は 7.0 ポイント前年を下回っている。

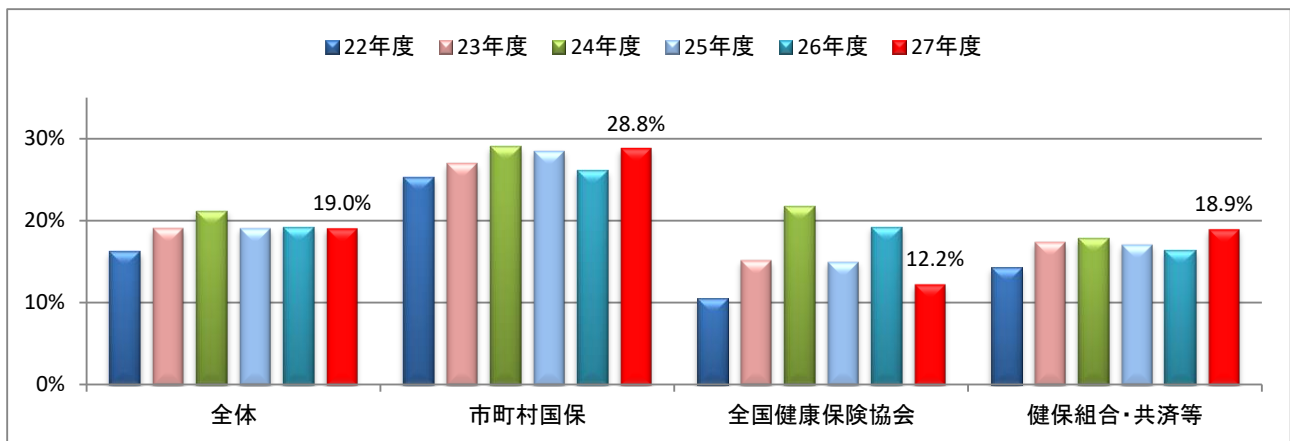
〈表Ⅲ－3－3〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
27 年度	19.0	28.8	12.2	18.9
26 年度	19.2	26.1	19.2	16.3
25 年度	19.1	28.5	15.0	17.1
24 年度	21.2	29.0	21.7	17.8
23 年度	19.1	27.0	15.2	17.4
22 年度	16.2	25.3	10.5	14.3



〈図Ⅲ－3－2〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）



〈図Ⅲ－3－3〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）

〈表Ⅲ－３－４〉平成27年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級							
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
市町村国保	28.8	男性	26.3	14.4	17.9	17.5	20.1	22.7	30.8	34.0
		女性	34.0	20.5	26.5	27.0	28.1	34.4	39.3	35.2
全国健康保険協会	12.2	男性	12.1	9.6	11.4	13.2	14.1	12.6	14.6	27.2
		女性	12.8	11.2	13.6	12.0	14.0	12.6	8.8	0.0
健保組合・共済等	18.9	男性	20.0	19.8	22.5	21.1	18.8	17.0	8.7	8.9
		女性	14.1	12.9	13.8	14.9	17.1	14.0	15.4	17.5

〈表Ⅲ－３－５〉平成26年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

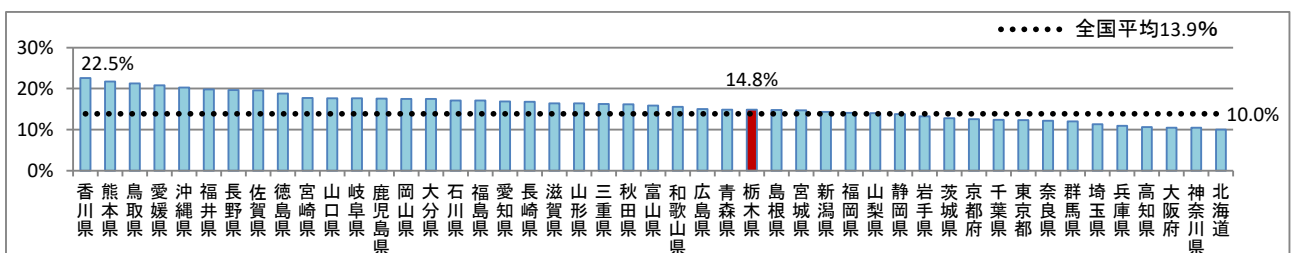
保険者の種類	全体	性別	年齢階級							
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
市町村国保	26.1	男性	24.1	13.8	15.7	13.6	16.3	21.3	30.1	30.0
		女性	30.4	20.1	21.5	22.5	28.4	31.7	33.4	32.4
全国健康保険協会	19.2	男性	18.8	14.9	18.4	19.0	21.3	20.0	27.6	38.4
		女性	20.9	14.5	22.5	22.8	21.5	23.2	19.4	12.7
健保組合・共済等	16.3	男性	17.1	18.2	19.0	17.1	16.3	13.9	8.5	5.4
		女性	13.0	12.6	13.7	13.5	14.3	15.2	7.2	3.1

4 特定保健指導（積極的支援）実施率

本県の平成27年度における特定保健指導（積極的支援）実施率は、14.8%である。前年度の13.9%より0.9ポイント高くなっている。実施率が高かった都道府県は香川県（22.5%）、低かったのは北海道（10.0%）である。

〈表Ⅲ－4－1〉平成27年度 都道府県別特定保健指導（積極的支援）実施率

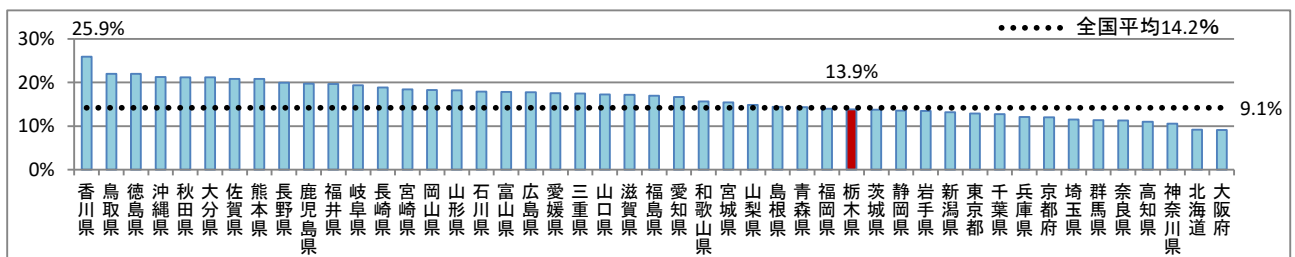
都道府県	積極的支援対象者数	積極的支援終了者数	積極的支援実施率(%)
1 北海道	89,106	8,915	10.0
2 青森県	22,715	3,381	14.9
3 岩手県	26,547	3,506	13.2
4 宮城県	55,069	8,076	14.7
5 秋田県	20,030	3,232	16.1
6 山形県	22,553	3,694	16.4
7 福島県	36,904	6,306	17.1
8 茨城県	60,267	7,681	12.7
9 栃木県	36,235	5,376	14.8
10 群馬県	36,472	4,390	12.0
11 埼玉県	135,793	15,320	11.3
12 千葉県	122,403	15,205	12.4
13 東京都	295,331	36,327	12.3
14 神奈川県	172,696	18,085	10.5
15 新潟県	40,431	5,794	14.3
16 富山県	23,725	3,766	15.9
17 石川県	22,679	3,885	17.1
18 福井県	14,736	2,920	19.8
19 山梨県	16,686	2,342	14.0
20 長野県	37,708	7,409	19.6
21 岐阜県	32,384	5,701	17.6
22 静岡県	65,352	8,988	13.8
23 愛知県	134,230	22,599	16.8
24 三重県	32,254	5,227	16.2
25 滋賀県	22,526	3,690	16.4
26 京都府	40,070	5,013	12.5
27 大阪府	148,404	15,544	10.5
28 兵庫県	91,978	10,052	10.9
29 奈良県	19,915	2,413	12.1
30 和歌山県	15,342	2,389	15.6
31 鳥取県	9,385	1,996	21.3
32 島根県	11,967	1,772	14.8
33 岡山県	32,595	5,700	17.5
34 広島県	53,581	8,062	15.0
35 山口県	21,860	3,861	17.7
36 徳島県	12,547	2,358	18.8
37 香川県	17,085	3,852	22.5
38 愛媛県	23,409	4,868	20.8
39 高知県	13,780	1,464	10.6
40 福岡県	89,638	12,616	14.1
41 佐賀県	13,659	2,667	19.5
42 長崎県	21,192	3,561	16.8
43 熊本県	32,118	6,988	21.8
44 大分県	20,775	3,627	17.5
45 宮崎県	18,078	3,197	17.7
46 鹿児島県	28,046	4,918	17.5
47 沖縄県	26,910	5,457	20.3



本県の平成 26 年度における特定保健指導（積極的支援）実施率は、13.9%である。

〈表Ⅲ－４－２〉平成 26 年度 都道府県別特定保健指導（積極的支援）実施率

都道府県	積極的支援対象者数	積極的支援終了者数	積極的支援実施率 (%)
1 北海道	85,085	7,809	9.2
2 青森県	22,646	3,243	14.3
3 岩手県	26,187	3,527	13.5
4 宮城県	54,584	8,432	15.4
5 秋田県	18,173	3,853	21.2
6 山形県	21,730	3,947	18.2
7 福島県	36,699	6,225	17.0
8 茨城県	58,799	8,077	13.7
9 栃木県	36,461	5,050	13.9
10 群馬県	34,911	3,969	11.4
11 埼玉県	134,205	15,415	11.5
12 千葉県	120,252	15,287	12.7
13 東京都	290,392	37,299	12.8
14 神奈川県	172,159	18,222	10.6
15 新潟県	39,366	5,172	13.1
16 富山県	22,966	4,100	17.9
17 石川県	22,190	3,967	17.9
18 福井県	14,938	2,938	19.7
19 山梨県	15,805	2,349	14.9
20 長野県	35,982	7,179	20.0
21 岐阜県	31,519	6,094	19.3
22 静岡県	64,745	8,778	13.6
23 愛知県	130,026	21,695	16.7
24 三重県	33,076	5,785	17.5
25 滋賀県	22,468	3,853	17.1
26 京都府	39,464	4,744	12.0
27 大阪府	135,590	12,296	9.1
28 兵庫県	90,731	10,937	12.1
29 奈良県	19,651	2,223	11.3
30 和歌山県	15,429	2,414	15.6
31 鳥取県	9,465	2,083	22.0
32 島根県	11,382	1,638	14.4
33 岡山県	31,516	5,750	18.2
34 広島県	52,379	9,283	17.7
35 山口県	22,083	3,802	17.2
36 徳島県	12,202	2,679	22.0
37 香川県	16,769	4,345	25.9
38 愛媛県	23,015	4,042	17.6
39 高知県	13,185	1,447	11.0
40 福岡県	87,845	12,244	13.9
41 佐賀県	13,296	2,767	20.8
42 長崎県	20,841	3,921	18.8
43 熊本県	32,316	6,717	20.8
44 大分県	20,264	4,286	21.2
45 宮崎県	17,306	3,185	18.4
46 鹿児島県	28,219	5,562	19.7
47 沖縄県	25,874	5,507	21.3

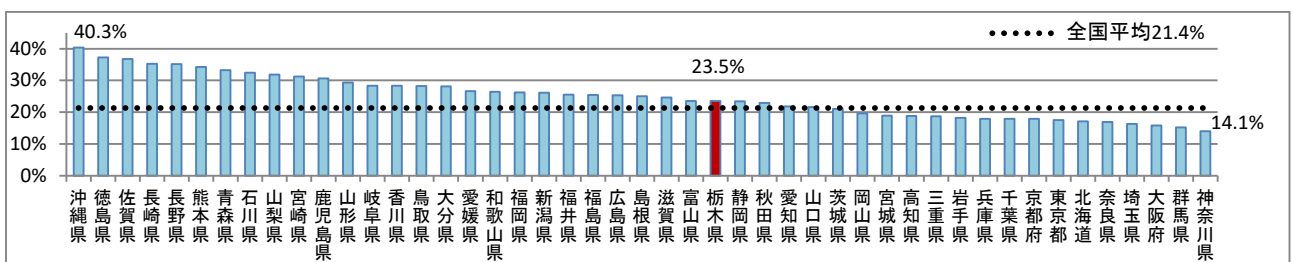


5 特定保健指導（動機付け支援）実施率

本県の平成27年度における特定保健指導（動機付け支援）実施率は、23.5%である。前年度の25.1%より1.6ポイント低くなっている。実施率が高かった都道府県は沖縄県（40.3%）、低かったのは神奈川県（14.1%）である。

〈表Ⅲ－5－1〉平成27年度 都道府県別特定保健指導（動機付け支援）実施率

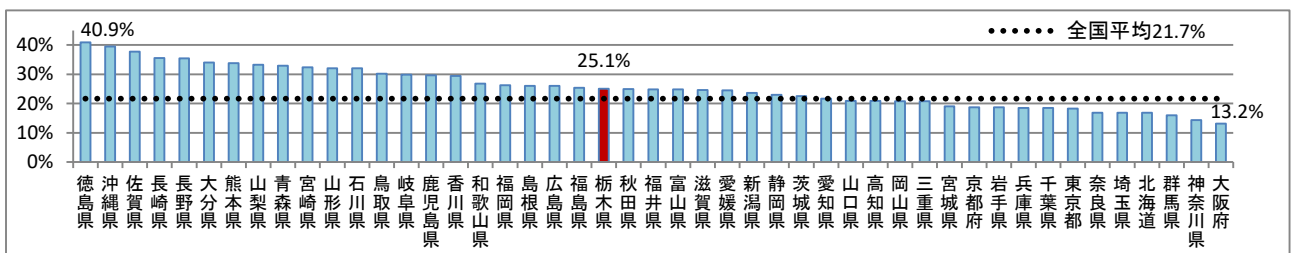
都道府県	動機付け支援対象者数	動機付け支援終了者数	動機付け支援実施率(%)
1 北海道	82,217	14,131	17.2
2 青森県	19,081	6,345	33.3
3 岩手県	24,138	4,409	18.3
4 宮城県	46,700	8,870	19.0
5 秋田県	16,707	3,830	22.9
6 山形県	20,540	6,033	29.4
7 福島県	32,582	8,289	25.4
8 茨城県	55,309	11,622	21.0
9 栃木県	33,599	7,908	23.5
10 群馬県	35,259	5,385	15.3
11 埼玉県	131,923	21,513	16.3
12 千葉県	120,086	21,589	18.0
13 東京都	273,310	47,845	17.5
14 神奈川県	153,769	21,644	14.1
15 新潟県	37,744	9,853	26.1
16 富山県	21,418	5,052	23.6
17 石川県	20,888	6,771	32.4
18 福井県	13,245	3,388	25.6
19 山梨県	14,903	4,742	31.8
20 長野県	37,634	13,227	35.1
21 岐阜県	33,410	9,473	28.4
22 静岡県	63,114	14,771	23.4
23 愛知県	125,724	27,496	21.9
24 三重県	32,761	6,148	18.8
25 滋賀県	22,665	5,595	24.7
26 京都府	39,914	7,166	18.0
27 大阪府	139,109	21,989	15.8
28 兵庫県	90,252	16,229	18.0
29 奈良県	21,086	3,568	16.9
30 和歌山県	14,076	3,722	26.4
31 鳥取県	8,802	2,482	28.2
32 島根県	11,579	2,896	25.0
33 岡山県	30,084	5,914	19.7
34 広島県	46,651	11,825	25.3
35 山口県	20,159	4,357	21.6
36 徳島県	14,218	5,290	37.2
37 香川県	18,392	5,211	28.3
38 愛媛県	22,894	6,097	26.6
39 高知県	12,824	2,422	18.9
40 福岡県	77,326	20,296	26.2
41 佐賀県	12,866	4,723	36.7
42 長崎県	20,614	7,276	35.3
43 熊本県	28,218	9,666	34.3
44 大分県	21,460	6,033	28.1
45 宮崎県	18,045	5,637	31.2
46 鹿児島県	27,971	8,563	30.6
47 沖縄県	27,726	11,174	40.3



本県の平成 26 年度における特定保健指導（動機付け支援）実施率は、25.1%である。

〈表Ⅲ－5－2〉平成 26 年度 都道府県別特定保健指導（動機付け支援）実施率

都道府県	動機付け支援対象者数	動機付け支援終了者数	動機付け支援実施率(%)
1 北海道	79,087	13,302	16.8
2 青森県	19,038	6,278	33.0
3 岩手県	23,518	4,397	18.7
4 宮城県	46,100	8,774	19.0
5 秋田県	15,994	3,998	25.0
6 山形県	20,091	6,450	32.1
7 福島県	32,043	8,132	25.4
8 茨城県	54,083	12,205	22.6
9 栃木県	32,765	8,222	25.1
10 群馬県	34,084	5,453	16.0
11 埼玉県	128,346	21,597	16.8
12 千葉県	116,250	21,487	18.5
13 東京都	265,580	48,616	18.3
14 神奈川県	149,320	21,383	14.3
15 新潟県	37,084	8,751	23.6
16 富山県	20,859	5,177	24.8
17 石川県	20,046	6,432	32.1
18 福井県	12,874	3,202	24.9
19 山梨県	14,138	4,696	33.2
20 長野県	35,780	12,661	35.4
21 岐阜県	31,971	9,535	29.8
22 静岡県	60,915	14,030	23.0
23 愛知県	121,340	26,344	21.7
24 三重県	32,983	6,849	20.8
25 滋賀県	22,485	5,538	24.6
26 京都府	38,552	7,212	18.7
27 大阪府	127,091	16,744	13.2
28 兵庫県	87,463	16,195	18.5
29 奈良県	20,375	3,441	16.9
30 和歌山県	13,556	3,636	26.8
31 鳥取県	8,560	2,586	30.2
32 島根県	10,867	2,835	26.1
33 岡山県	28,889	5,999	20.8
34 広島県	44,426	11,585	26.1
35 山口県	19,692	4,123	20.9
36 徳島県	13,259	5,421	40.9
37 香川県	17,836	5,248	29.4
38 愛媛県	21,785	5,343	24.5
39 高知県	12,492	2,615	20.9
40 福岡県	74,968	19,719	26.3
41 佐賀県	12,351	4,660	37.7
42 長崎県	20,154	7,174	35.6
43 熊本県	27,778	9,402	33.8
44 大分県	20,873	7,100	34.0
45 宮崎県	17,137	5,543	32.3
46 鹿児島県	27,967	8,303	29.7
47 沖縄県	26,819	10,588	39.5



6 市町国保の特定保健指導の状況

〈表Ⅲ—6—1〉 特定保健指導実施状況（市町国保）

	保険者名	特定健康診査 受診者数	保健指導 対象者数	対象者割合（％）	終了者数	実施率（％）
国民 健康 保険	宇都宮市	24,348	2,505	10.3	293	11.7
	足利市	10,130	1,118	11.0	250	22.4
	栃木市	8,402	898	10.7	376	41.9
	佐野市	4,995	617	12.4	126	20.4
	鹿沼市	5,603	696	12.4	90	12.9
	日光市	6,753	677	10.0	305	45.1
	小山市	9,331	1,174	12.6	370	31.5
	真岡市	6,436	832	12.9	346	41.6
	大田原市	7,119	820	11.5	298	36.3
	矢板市	2,228	267	12.0	109	40.8
	那須塩原市	8,876	1,079	12.2	267	24.7
	さくら市	3,161	368	11.6	225	61.1
	那須烏山市	1,958	240	12.3	83	34.6
	下野市	4,242	470	11.1	166	35.3
	上三川町	2,342	244	10.4	119	48.8
	益子町	1,970	234	11.9	186	79.5
	茂木町	1,459	193	13.2	61	31.6
	市貝町	1,060	100	9.4	57	57.0
	芳賀町	1,616	184	11.4	48	26.1
	壬生町	2,168	190	8.8	64	33.7
野木町	1,352	188	13.9	28	14.9	
塩谷町	1,002	112	11.2	66	58.9	
高根沢町	1,603	173	10.8	92	53.2	
那須町	2,637	324	12.3	61	18.8	
那珂川町	1,453	180	12.4	88	48.9	
	計	122,244	13,883	11.4	4,174	30.1

〈表Ⅲ—6—2〉 特定保健指導の運営及び土日・夜間の実施状況（市町国保）

	保険者名	積極的支援			動機づけ支援			直営		委託	
		直営	委託	部分委託	直営	委託	部分委託	夜間	休日	夜間	休日
国民健康保険	宇都宮市	○	○		○	○				○	○
	足利市	○			○			○	○		
	栃木市	○			○				○		
	佐野市	○			○						
	鹿沼市			○			○		○		○
	日光市		○			○				○	○
	小山市		○		○						
	真岡市	○				○			○		○
	大田原市	○					○	○	○	○	
	矢板市	○			○				○		
	那須塩原市		○			○					○
	さくら市		○			○					
	那須烏山市										
	下野市		○		○						○
	上三川町		○			○					○
	益子町	○			○				○		
	茂木町	○			○						
	市貝町	○				○					
	芳賀町		○			○					○
	壬生町		○		○						
野木町		○			○						
塩谷町		○			○				○	○	
高根沢町		○			○						
那須町		○			○						
那珂川町			○			○	○		○		

〈表Ⅲ—6—3〉 特定保健指導未実施者に対する実施勧奨の状況（市町国保）

	保険者名	方法			内容
		通知	電話	訪問	
国民健康保険	宇都宮市	○	○		通知の内容に健診結果相談会の直近の日程を案内し、発送後1～2週間後に電話にて勧奨を実施
	足利市	○	○		電話による参加勧奨では、生活習慣の見直しについての簡単な説明を行いながら参加を呼び掛けている また、参加しやすい日時を確認し、日程を増設して対応している
	栃木市	○	○		
	佐野市		○		
	鹿沼市	○			未利用者に再通知を2回まで実施
	日光市	○	○	○	メッセージ内容を工夫した複数回通知、日程・時間や指導方法の選択の幅を広げている 参加特典PR（グッズ・尿中塩分量測定など）
	小山市	○	○		指導が必要な項目に関するパンフレットを結果書の送付時に同封している
	真岡市	○	○		健康相談や健康教室の案内・講演会等の案内
	大田原市	○	○	○	啓発文書、パンフレット等を利用し啓発
	矢板市	○	○		
	那須塩原市	○			
	さくら市	○	○		3回通知を出しても反応がない人については、夜間に電話勧奨する等
	那須烏山市				
	下野市	○	○	○	集団健診受信者：個別に電話、個別に訪問 動機付けは集団指導案内利用券を送付 個別健診受診者：医療機関より案内配布 個別に訪問した場合、初回面接としてカウント
	上三川町	○	○	○	通知しても予約がない場合、個別に電話又は訪問 動機付け対象は必要に応じ町保健師から保健指導実施
	益子町	○	○		特定健診受診者全員に個別に結果説明
	茂木町				健診結果返却時に個別に面接し、支援の利用を促している
	市貝町		○	○	健診の値が医療機関勧奨レベルの者については、医療機関受診を促している
	芳賀町		○		個別に電話
	壬生町		○		対象者には健診結果を郵送せず、特定保健指導の場で渡すようにしている 目的等を再度説明し、都合を聞く
	野木町		○		
塩谷町	○	○			
高根沢町	○	○		必要性について説明	
那須町	○	○			
那珂川町		○			

IV メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況

1 年度別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況

平成 27 年度における本県の特定健康診査受診者に対するメタボリックシンドロームの該当者の割合は 15.3%で、全国の 14.4%よりも 0.9 ポイント高くなっている。また、メタボリックシンドローム予備群者の割合は 12.5%で、全国の 11.7%よりも 0.8 ポイント高くなっている。

(1) メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況（全国）

〈表IV-1-1〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の人数・割合（全国）

	特定健康診査受診者	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群者 (人数)	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群者 (割合) (%)
27 年度	27,058,105	7,078,630	26.2
26 年度	26,163,456	6,842,913	26.2
25 年度	25,374,874	6,630,080	26.1
24 年度	24,396,035	6,442,172	26.4
23 年度	23,465,995	6,285,217	26.8
22 年度	22,546,778	5,959,723	26.4

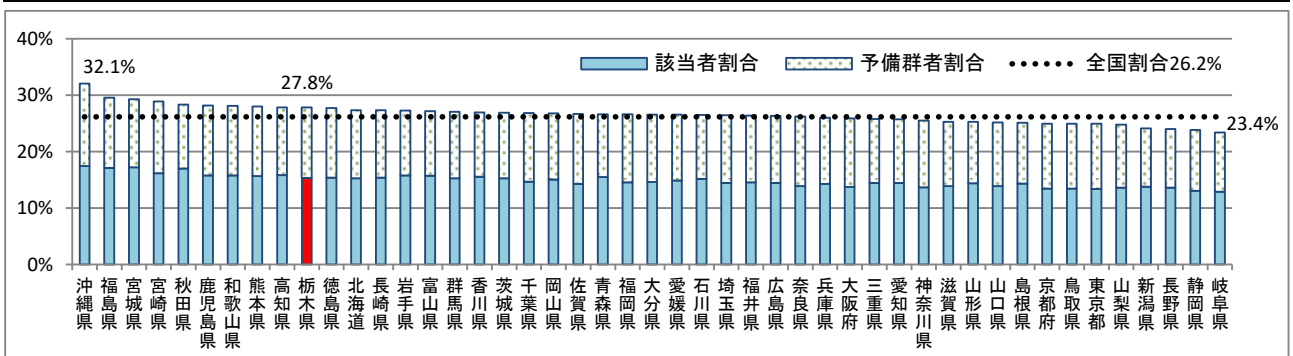
(2) メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況（全国・栃木県）

〈表IV-1-2〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の人数・割合（全国・栃木県）

		特定健康診査 受診者	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群者の数 (割合) (%)		メタボリックシンドローム 該当者の数 (割合) (%)		メタボリックシンドローム 予備群者の数 (割合) (%)	
全 国	27 年度	27,058,105	7,078,630	26.2	3,905,977	14.4	3,172,653	11.7
	26 年度	26,163,456	6,842,913	26.2	3,765,619	14.4	3,077,294	11.8
	25 年度	25,374,874	6,630,080	26.1	3,625,318	14.3	3,004,762	11.8
	24 年度	24,396,035	6,442,172	26.4	3,528,081	14.5	2,914,091	11.9
	23 年度	23,465,995	6,285,217	26.8	3,434,633	14.6	2,850,584	12.1
	22 年度	22,546,778	5,959,723	26.4	3,252,070	14.4	2,707,653	12.0
栃 木 県	27 年度	413,788	115,186	27.8	63,405	15.3	51,781	12.5
	26 年度	398,704	110,264	27.7	60,562	15.2	49,702	12.5
	25 年度	379,293	104,357	27.5	56,360	14.9	47,997	12.7
	24 年度	362,408	101,486	28.0	54,588	15.1	46,898	12.9
	23 年度	345,833	97,124	28.1	51,944	15.0	45,180	13.1
	22 年度	335,612	92,295	27.5	48,471	14.4	43,824	13.1

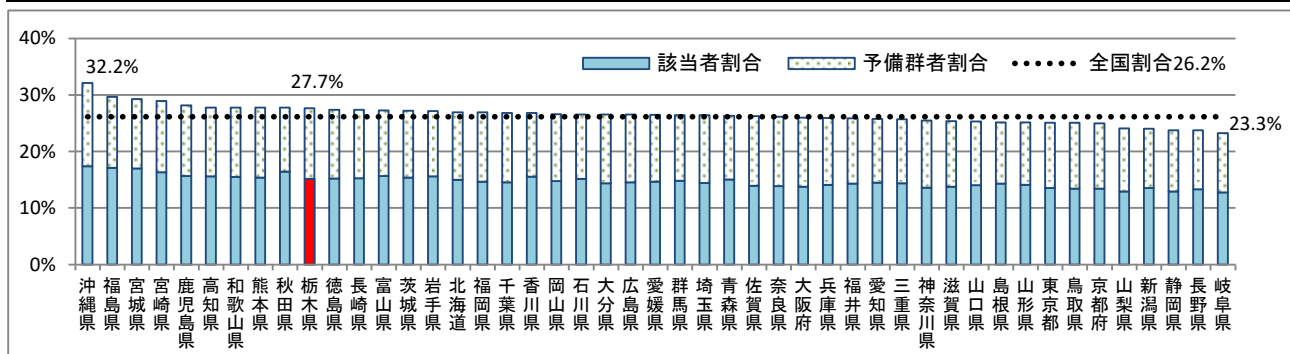
〈表Ⅳ－１－３〉平成27年度 都道府県別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況

都道府県	特定健康診査 受診者数	メタボリック シンドローム 該当者数	メタボリック シンドローム 該当者割合(%)	メタボリック シンドローム 予備群者数	メタボリック シンドローム 予備群者割合(%)
1 北海道	922,700	141,152	15.3	111,232	12.1
2 青森県	268,699	41,628	15.5	29,927	11.1
3 岩手県	285,497	45,095	15.8	32,754	11.5
4 宮城県	561,160	96,482	17.2	67,898	12.1
5 秋田県	216,038	36,715	17.0	24,477	11.3
6 山形県	289,226	41,652	14.4	31,383	10.9
7 福島県	418,275	71,501	17.1	52,112	12.5
8 茨城県	636,193	97,065	15.3	74,109	11.6
9 栃木県	413,788	63,405	15.3	51,781	12.5
10 群馬県	424,215	64,766	15.3	50,064	11.8
11 埼玉県	1,582,268	228,749	14.5	189,424	12.0
12 千葉県	1,400,292	205,124	14.6	170,880	12.2
13 東京都	3,466,537	464,108	13.4	399,580	11.5
14 神奈川県	1,897,594	259,205	13.7	225,077	11.9
15 新潟県	538,130	74,039	13.8	55,666	10.3
16 富山県	266,700	41,856	15.7	30,646	11.5
17 石川県	272,148	41,248	15.2	30,818	11.3
18 福井県	165,479	24,095	14.6	19,530	11.8
19 山梨県	203,887	27,764	13.6	22,783	11.2
20 長野県	491,303	66,789	13.6	51,205	10.4
21 岐阜県	439,385	56,584	12.9	46,203	10.5
22 静岡県	852,695	111,197	13.0	92,175	10.8
23 愛知県	1,611,190	232,194	14.4	182,077	11.3
24 三重県	413,973	59,750	14.4	46,912	11.3
25 滋賀県	287,284	39,876	13.9	32,794	11.4
26 京都府	501,359	67,471	13.5	57,611	11.5
27 大阪府	1,700,300	233,548	13.7	206,868	12.2
28 兵庫県	1,101,017	156,886	14.2	129,203	11.7
29 奈良県	253,968	35,277	13.9	31,263	12.3
30 和歌山県	175,696	27,715	15.8	21,664	12.3
31 鳥取県	111,613	15,011	13.4	12,814	11.5
32 島根県	157,303	22,559	14.3	16,906	10.7
33 岡山県	360,190	54,150	15.0	42,288	11.7
34 広島県	546,760	79,018	14.5	65,082	11.9
35 山口県	256,354	35,617	13.9	28,924	11.3
36 徳島県	153,535	23,646	15.4	18,920	12.3
37 香川県	206,545	32,134	15.6	23,541	11.4
38 愛媛県	263,397	39,244	14.9	30,673	11.6
39 高知県	148,141	23,421	15.8	17,837	12.0
40 福岡県	946,910	137,802	14.6	114,084	12.0
41 佐賀県	161,586	23,025	14.2	20,047	12.4
42 長崎県	261,784	40,229	15.4	31,373	12.0
43 熊本県	349,147	54,753	15.7	42,988	12.3
44 大分県	258,714	37,776	14.6	30,950	12.0
45 宮崎県	211,850	34,186	16.1	26,952	12.7
46 鹿児島県	334,845	52,904	15.8	41,380	12.4
47 沖縄県	272,435	47,566	17.5	39,778	14.6



〈表Ⅳ－１－４〉平成26年度 都道府県別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況

都道府県	特定健康診査受診者数	メタボリックシンドローム該当者数	メタボリックシンドローム該当者割合(%)	メタボリックシンドローム予備群者数	メタボリックシンドローム予備群者割合(%)	
1	北海道	880,466	132,088	15.0	105,094	11.9
2	青森県	264,603	39,813	15.0	29,890	11.3
3	岩手県	280,129	43,723	15.6	32,388	11.6
4	宮城県	549,138	93,477	17.0	67,240	12.2
5	秋田県	204,649	33,653	16.4	23,233	11.4
6	山形県	279,192	39,368	14.1	30,841	11.0
7	福島県	408,890	69,965	17.1	51,461	12.6
8	茨城県	614,661	94,713	15.4	72,683	11.8
9	栃木県	398,704	60,562	15.2	49,702	12.5
10	群馬県	418,009	61,971	14.8	48,513	11.6
11	埼玉県	1,531,122	221,607	14.5	183,050	12.0
12	千葉県	1,359,762	198,413	14.6	166,384	12.2
13	東京都	3,361,214	455,476	13.6	388,432	11.6
14	神奈川県	1,845,399	251,013	13.6	219,409	11.9
15	新潟県	530,133	71,983	13.6	55,366	10.4
16	富山県	259,704	40,727	15.7	30,073	11.6
17	石川県	263,785	40,007	15.2	30,099	11.4
18	福井県	166,265	23,851	14.3	19,193	11.5
19	山梨県	193,986	25,165	13.0	21,635	11.2
20	長野県	476,170	63,563	13.3	49,529	10.4
21	岐阜県	426,604	54,534	12.8	44,802	10.5
22	静岡県	825,456	106,903	13.0	89,212	10.8
23	愛知県	1,564,293	226,783	14.5	176,580	11.3
24	三重県	410,018	58,948	14.4	46,421	11.3
25	滋賀県	285,233	39,377	13.8	33,089	11.6
26	京都府	482,921	64,904	13.4	55,825	11.6
27	大阪府	1,548,548	213,678	13.8	188,518	12.2
28	兵庫県	1,072,760	151,394	14.1	126,932	11.8
29	奈良県	246,465	34,249	13.9	30,267	12.3
30	和歌山県	173,731	26,991	15.5	21,309	12.3
31	鳥取県	108,578	14,619	13.5	12,638	11.6
32	島根県	149,238	21,391	14.3	16,155	10.8
33	岡山県	348,156	51,422	14.8	41,287	11.9
34	広島県	518,228	75,549	14.6	61,948	12.0
35	山口県	250,920	35,220	14.0	28,358	11.3
36	徳島県	147,520	22,449	15.2	17,988	12.2
37	香川県	201,719	31,386	15.6	22,710	11.3
38	愛媛県	253,186	37,214	14.7	29,873	11.8
39	高知県	142,411	22,244	15.6	17,357	12.2
40	福岡県	918,376	134,727	14.7	112,603	12.3
41	佐賀県	157,521	21,941	13.9	19,481	12.4
42	長崎県	255,311	38,985	15.3	30,968	12.1
43	熊本県	342,980	52,795	15.4	42,553	12.4
44	大分県	251,787	36,241	14.4	30,600	12.2
45	宮崎県	202,063	33,043	16.4	25,486	12.6
46	鹿児島県	333,396	52,230	15.7	41,758	12.5
47	沖縄県	260,056	45,264	17.4	38,361	14.8



(3) メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況

本県のメタボリックシンドロームの該当者及び予備群者は、平成 20 年度と比べて平成 21 年度は 2.7%、平成 22 年度は 1.6%、平成 23 年度は 2.1%、平成 24 年度は 1.7%、平成 25 年度は 1.8%、平成 26 年度は 1.9%、平成 27 年度は 3.1%の増加であった。

〈表Ⅳ－１－５〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の減少率（対平成 20 年比）

	全国 (%)	栃木県 (%)	
平成 27 年	2.74	△3.1	(3.1 増加)
平成 26 年	3.18	△1.9	(1.9 増加)
平成 25 年	3.47	△1.8	(1.8 増加)
平成 24 年	1.34	△1.7	(1.7 増加)
平成 23 年	1.30	△2.1	(2.1 増加)
平成 22 年	1.50	△1.6	(1.6 増加)
平成 21 年	1.00	△2.7	(2.7 増加)

※メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の減少率

（平成 23 年までは、厚生労働省から配布されたツールを使用して算出。平成 24 年以降の全国のデータは厚生労働省提供データ、栃木県のデータは厚生労働省から配布されたツールを使用して算出）

※メタボリックシンドローム該当者：内臓脂肪の蓄積（腹囲測定等）に加え、血中脂質、血圧、血糖の基準のうち、2 つ以上に該当する者。

※メタボリックシンドローム予備群者：内臓脂肪の蓄積（腹囲測定等）に加え、血中脂質、血圧、血糖の基準のうち、1 つに該当する者。

2 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況

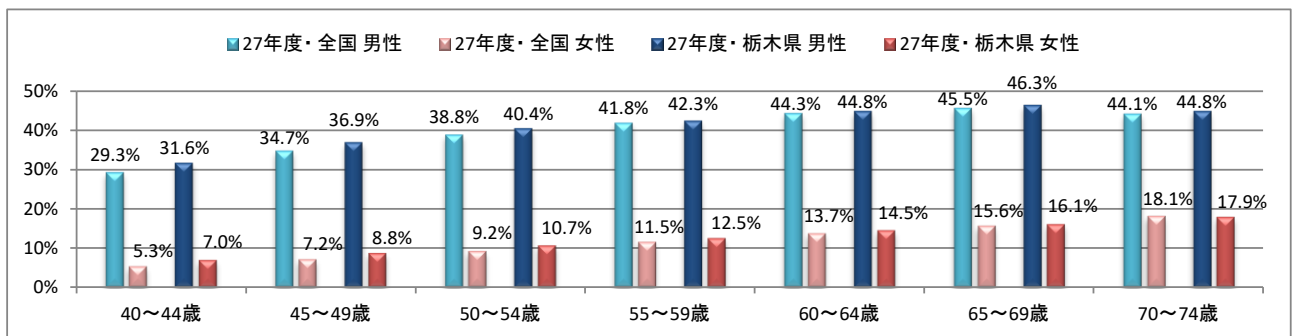
平成27年度における本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群者の割合を性・年齢階級別にみると、性別と関係なく、年齢階級の上昇に伴い割合が上昇しており、65～69歳男性が46.3%と最も高く、40～44歳女性の7.0%が最も低い。全国と比較すると、40～44歳男性が31.6%と全国平均の29.3%よりも2.3ポイント高く、最も差が大きい。すべての年齢階級で男性・女性ともに全国平均の割合と同等または上回る結果である。

(1) 性・年齢階級別 メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況(全国・栃木県)

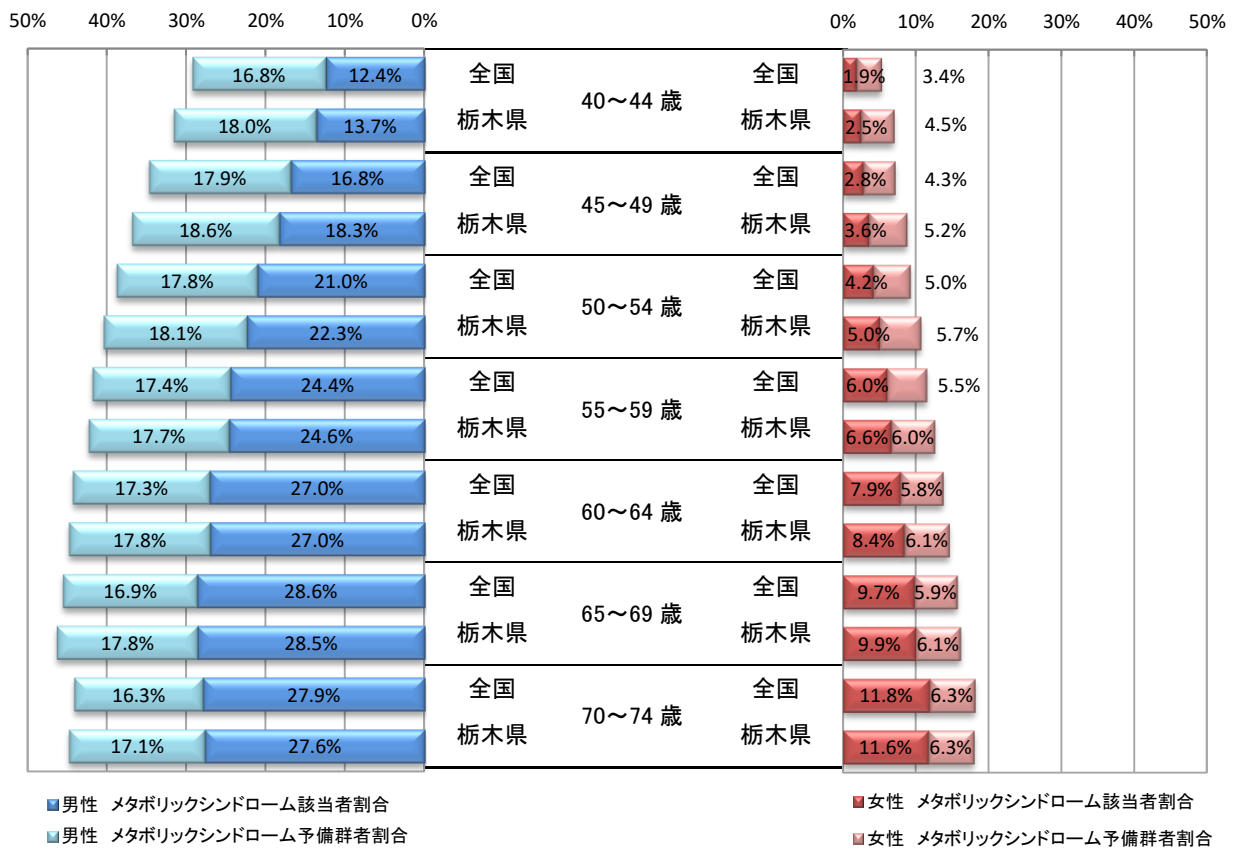
〈表IV-2-1〉性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況(全国・栃木県)

(単位:%)

			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
全国	27年度	全体	26.2	19.4	23.2	26.2	28.7	29.9	29.7	29.7
		男性	38.6	29.3	34.7	38.8	41.8	44.3	45.5	44.1
		女性	11.3	5.3	7.2	9.2	11.5	13.7	15.6	18.1
	26年度	全体	26.2	19.7	23.5	26.2	28.7	29.6	29.2	29.6
		男性	38.5	29.5	35.0	38.7	41.8	43.9	44.8	43.6
		女性	11.4	5.3	7.0	9.1	11.4	13.7	15.5	18.3
	25年度	全体	26.1	19.8	23.5	26.2	28.7	29.3	28.8	29.9
		男性	38.3	29.6	35.0	38.7	41.6	43.5	44.1	43.6
		女性	11.3	5.2	6.8	8.8	11.4	13.6	15.6	18.7
栃木県	27年度	全体	27.8	21.9	25.6	28.2	29.6	30.7	30.7	30.6
		男性	40.1	31.6	36.9	40.4	42.3	44.8	46.3	44.8
		女性	12.4	7.0	8.8	10.7	12.5	14.5	16.1	17.9
	26年度	全体	27.7	21.9	25.3	28.0	29.7	29.9	30.5	30.6
		男性	39.7	31.5	36.5	40.1	42.2	43.9	45.8	44.4
		女性	12.3	6.8	8.4	10.3	12.4	14.2	16.2	18.1
	25年度	全体	27.5	21.9	24.6	27.2	29.5	30.0	30.3	31.5
		男性	39.6	31.8	35.9	39.5	42.0	43.9	45.4	45.3
		女性	12.1	6.1	7.7	9.8	12.1	14.6	16.4	19.0



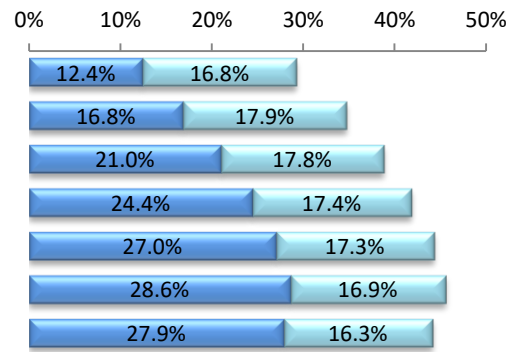
〈図IV-2-1〉平成27年度 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況(全国・栃木県)



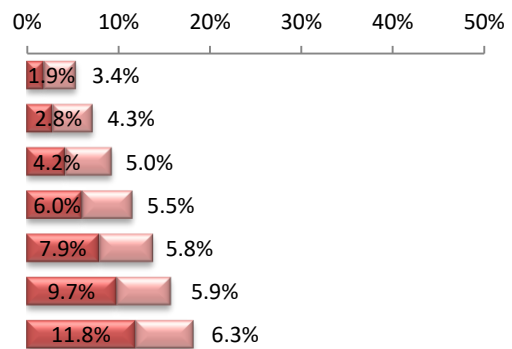
〈図IV-2-2〉平成27年度 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況（全国・栃木県）

〈表Ⅳ－２－２〉平成 27 年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況（全国）

全国 (%)	男性	
	該当者割合	予備群者割合
40～44 歳	12.4	16.8
45～49 歳	16.8	17.9
50～54 歳	21.0	17.8
55～59 歳	24.4	17.4
60～64 歳	27.0	17.3
65～69 歳	28.6	16.9
70～74 歳	27.9	16.3

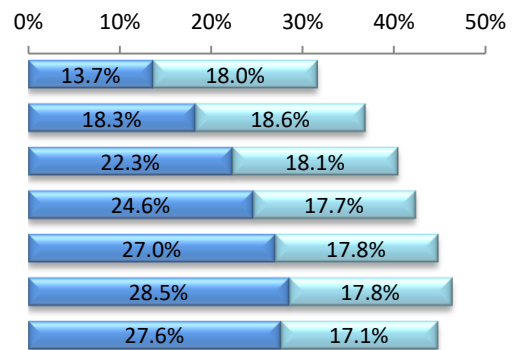


全国 (%)	女性	
	該当者割合	予備群者割合
40～44 歳	1.9	3.4
45～49 歳	2.8	4.3
50～54 歳	4.2	5.0
55～59 歳	6.0	5.5
60～64 歳	7.9	5.8
65～69 歳	9.7	5.9
70～74 歳	11.8	6.3

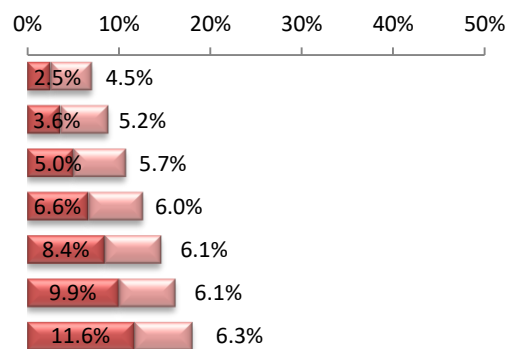


〈表Ⅳ－２－３〉平成 27 年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況（栃木県）

栃木県 (%)	男性	
	該当者割合	予備群者割合
40～44 歳	13.7	18.0
45～49 歳	18.3	18.6
50～54 歳	22.3	18.1
55～59 歳	24.6	17.7
60～64 歳	27.0	17.8
65～69 歳	28.5	17.8
70～74 歳	27.6	17.1

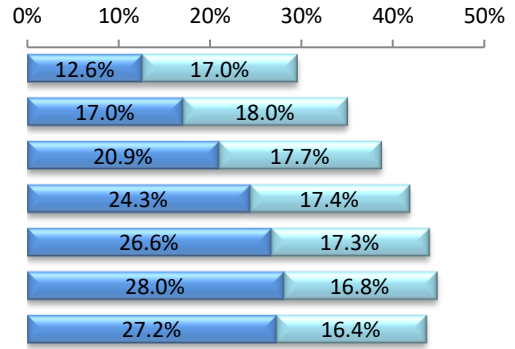


栃木県 (%)	女性	
	該当者割合	予備群者割合
40～44 歳	2.5	4.5
45～49 歳	3.6	5.2
50～54 歳	5.0	5.7
55～59 歳	6.6	6.0
60～64 歳	8.4	6.1
65～69 歳	9.9	6.1
70～74 歳	11.6	6.3

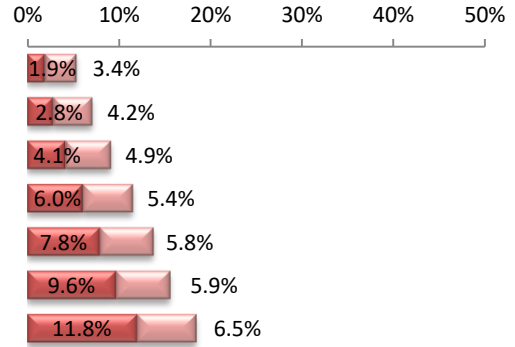


〈表IV-2-4〉平成26年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況（全国）

全国 (%)	男性	
	該当者割合	予備群者割合
40～44 歳	12.6	17.0
45～49 歳	17.0	18.0
50～54 歳	20.9	17.7
55～59 歳	24.3	17.4
60～64 歳	26.6	17.3
65～69 歳	28.0	16.8
70～74 歳	27.2	16.4

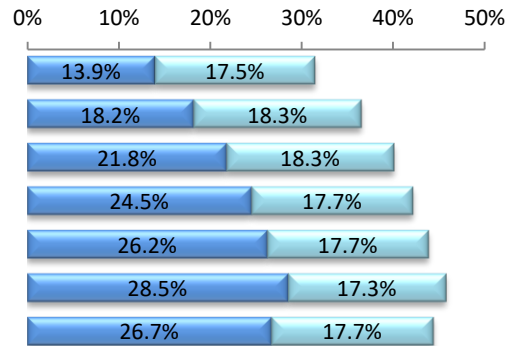


全国 (%)	女性	
	該当者割合	予備群者割合
40～44 歳	1.9	3.4
45～49 歳	2.8	4.2
50～54 歳	4.1	4.9
55～59 歳	6.0	5.4
60～64 歳	7.8	5.8
65～69 歳	9.6	5.9
70～74 歳	11.8	6.5

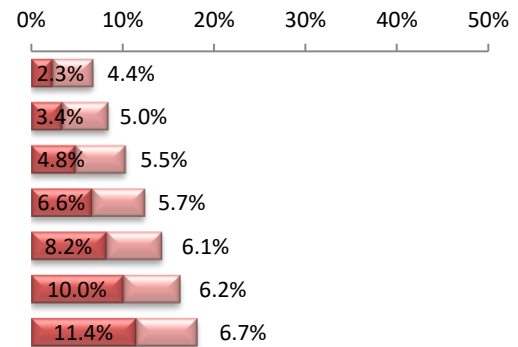


〈表IV-2-5〉平成26年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況（栃木県）

栃木県 (%)	男性	
	該当者割合	予備群者割合
40～44 歳	13.9	17.5
45～49 歳	18.2	18.3
50～54 歳	21.8	18.3
55～59 歳	24.5	17.7
60～64 歳	26.2	17.7
65～69 歳	28.5	17.3
70～74 歳	26.7	17.7



栃木県 (%)	女性	
	該当者割合	予備群者割合
40～44 歳	2.3	4.4
45～49 歳	3.4	5.0
50～54 歳	4.8	5.5
55～59 歳	6.6	5.7
60～64 歳	8.2	6.1
65～69 歳	10.0	6.2
70～74 歳	11.4	6.7



〈表Ⅳ－２－６〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者の状況（全国）

（単位：％）

メタボリックシンドローム該当者		年齢階級							
		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
27年度	全体	14.4	8.1	11.0	13.9	16.5	18.0	18.6	19.0
	男性	21.3	12.4	16.8	21.0	24.4	27.0	28.6	27.9
	女性	6.2	1.9	2.8	4.2	6.0	7.9	9.7	11.8
26年度	全体	14.4	8.2	11.2	13.9	16.5	17.7	18.2	18.7
	男性	21.2	12.6	17.0	20.9	24.3	26.6	28.0	27.2
	女性	6.2	1.9	2.8	4.1	6.0	7.8	9.6	11.8
25年度	全体	14.3	8.3	11.2	13.9	16.4	17.4	17.8	18.7
	男性	21.0	12.6	17.0	20.9	24.1	26.3	27.3	26.9
	女性	6.2	1.9	2.7	4.0	5.9	7.7	9.6	12.0
24年度	全体	14.5	8.5	11.4	14.1	16.6	17.5	17.6	18.8
	男性	21.1	12.9	17.3	21.2	24.4	26.4	26.7	26.8
	女性	6.3	1.9	2.7	4.1	6.1	7.9	9.8	12.3
23年度	全体	14.6	8.9	11.7	14.4	16.8	17.4	17.3	19.1
	男性	21.3	13.4	17.7	21.5	24.6	26.3	26.1	27.0
	女性	6.4	1.9	2.7	4.2	6.1	7.9	9.9	12.7
22年度	全体	14.4	8.8	11.5	14.1	16.4	16.9	16.9	19.3
	男性	20.9	13.1	17.2	21.0	23.9	25.5	25.2	27.0
	女性	6.5	1.9	2.6	4.1	6.0	7.9	10.1	13.2

〈表Ⅳ－２－７〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者の状況（栃木県）

（単位：％）

メタボリックシンドローム該当者		年齢階級							
		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
27年度	全体	15.3	9.3	12.4	15.2	16.9	18.3	19.0	19.2
	男性	22.2	13.7	18.3	22.3	24.6	27.0	28.5	27.6
	女性	6.7	2.5	3.6	5.0	6.6	8.4	9.9	11.6
26年度	全体	15.2	9.5	12.3	14.9	17.0	17.7	19.0	18.7
	男性	21.9	13.9	18.2	21.8	24.5	26.2	28.5	26.7
	女性	6.6	2.3	3.4	4.8	6.6	8.2	10.0	11.4
25年度	全体	14.9	9.2	11.7	14.3	16.6	17.6	18.3	19.1
	男性	21.5	13.6	17.6	21.3	23.9	26.1	27.4	27.1
	女性	6.5	2.1	3.0	4.4	6.4	8.2	10.0	11.8
24年度	全体	15.1	9.3	12.2	14.6	17.0	17.7	18.2	19.2
	男性	21.7	13.9	18.1	21.6	24.4	26.2	27.2	26.8
	女性	6.5	2.0	3.0	4.3	6.5	8.2	9.9	12.2
23年度	全体	15.0	9.5	12.2	14.3	17.1	17.5	17.7	19.5
	男性	21.6	14.2	18.0	21.1	24.5	26.1	26.5	27.1
	女性	6.5	2.0	3.0	4.4	6.5	8.1	9.7	12.8
22年度	全体	14.4	9.0	11.7	14.1	16.0	16.6	16.8	19.6
	男性	20.8	13.4	17.5	20.8	22.9	24.7	25.0	26.6
	女性	6.4	1.9	2.8	4.3	6.1	7.8	9.6	13.4

〈表Ⅳ－２－８〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム予備群者の状況（全国）

（単位：％）

メタボリックシンドローム予備群者		年齢階級							
		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
27年度	全体	11.7	11.3	12.2	12.4	12.2	11.9	11.1	10.7
	男性	17.3	16.8	17.9	17.8	17.4	17.3	16.9	16.3
	女性	5.1	3.4	4.3	5.0	5.5	5.8	5.9	6.3
26年度	全体	11.8	11.4	12.3	12.3	12.3	11.9	11.0	10.9
	男性	17.3	17.0	18.0	17.7	17.4	17.3	16.8	16.4
	女性	5.1	3.4	4.2	4.9	5.4	5.8	5.9	6.5
25年度	全体	11.8	11.5	12.4	12.4	12.4	11.8	11.0	11.2
	男性	17.4	17.0	18.0	17.8	17.5	17.3	16.8	16.7
	女性	5.1	3.3	4.1	4.8	5.4	5.9	6.0	6.8
24年度	全体	11.9	11.6	12.4	12.4	12.5	11.8	11.0	11.5
	男性	17.4	17.2	18.1	17.9	17.7	17.3	16.6	16.8
	女性	5.2	3.2	4.0	4.8	5.5	5.9	6.2	7.3
23年度	全体	12.1	11.9	12.5	12.6	12.7	12.0	11.2	11.9
	男性	17.7	17.5	18.2	18.1	17.9	17.5	16.7	17.2
	女性	5.3	3.2	3.9	4.7	5.6	6.0	6.5	7.6
22年度	全体	12.0	11.7	12.2	12.4	12.5	11.8	11.2	12.2
	男性	17.4	17.1	17.7	17.7	17.5	17.2	16.6	17.4
	女性	5.4	3.1	3.8	4.7	5.5	6.0	6.8	8.0

〈表Ⅳ－２－９〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム予備群者の状況（栃木県）

（単位：％）

メタボリックシンドローム予備群者		年齢階級							
		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
27年度	全体	12.5	12.7	13.2	13.0	12.7	12.4	11.8	11.4
	男性	17.9	18.0	18.6	18.1	17.7	17.8	17.8	17.1
	女性	5.7	4.5	5.2	5.7	6.0	6.1	6.1	6.3
26年度	全体	12.5	12.5	13.0	13.1	12.7	12.2	11.6	11.9
	男性	17.8	17.5	18.3	18.3	17.7	17.7	17.3	17.7
	女性	5.6	4.4	5.0	5.5	5.7	6.1	6.2	6.7
25年度	全体	12.7	12.7	12.9	12.9	13.0	12.4	12.0	12.4
	男性	18.1	18.2	18.4	18.2	18.1	17.9	18.0	18.2
	女性	5.7	4.0	4.8	5.4	5.8	6.4	6.5	7.2
24年度	全体	12.9	12.6	13.0	13.3	13.4	12.8	12.4	13.0
	男性	18.4	17.9	18.4	18.5	18.5	18.4	18.6	18.9
	女性	5.9	4.0	4.8	5.6	6.1	6.5	6.8	7.7
23年度	全体	13.1	12.7	13.3	13.3	13.5	13.1	12.3	13.2
	男性	18.6	18.0	18.9	18.6	18.7	18.8	18.4	18.9
	女性	5.9	4.0	4.6	5.5	6.0	6.8	6.8	8.1
22年度	全体	13.1	12.3	13.0	13.1	13.5	13.0	13.1	13.6
	男性	18.5	17.6	18.5	18.2	18.6	18.9	19.1	19.1
	女性	6.1	3.8	4.4	5.5	6.2	6.7	7.8	8.8

〈表IV-2-10〉年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況（全国）

（単位：％）

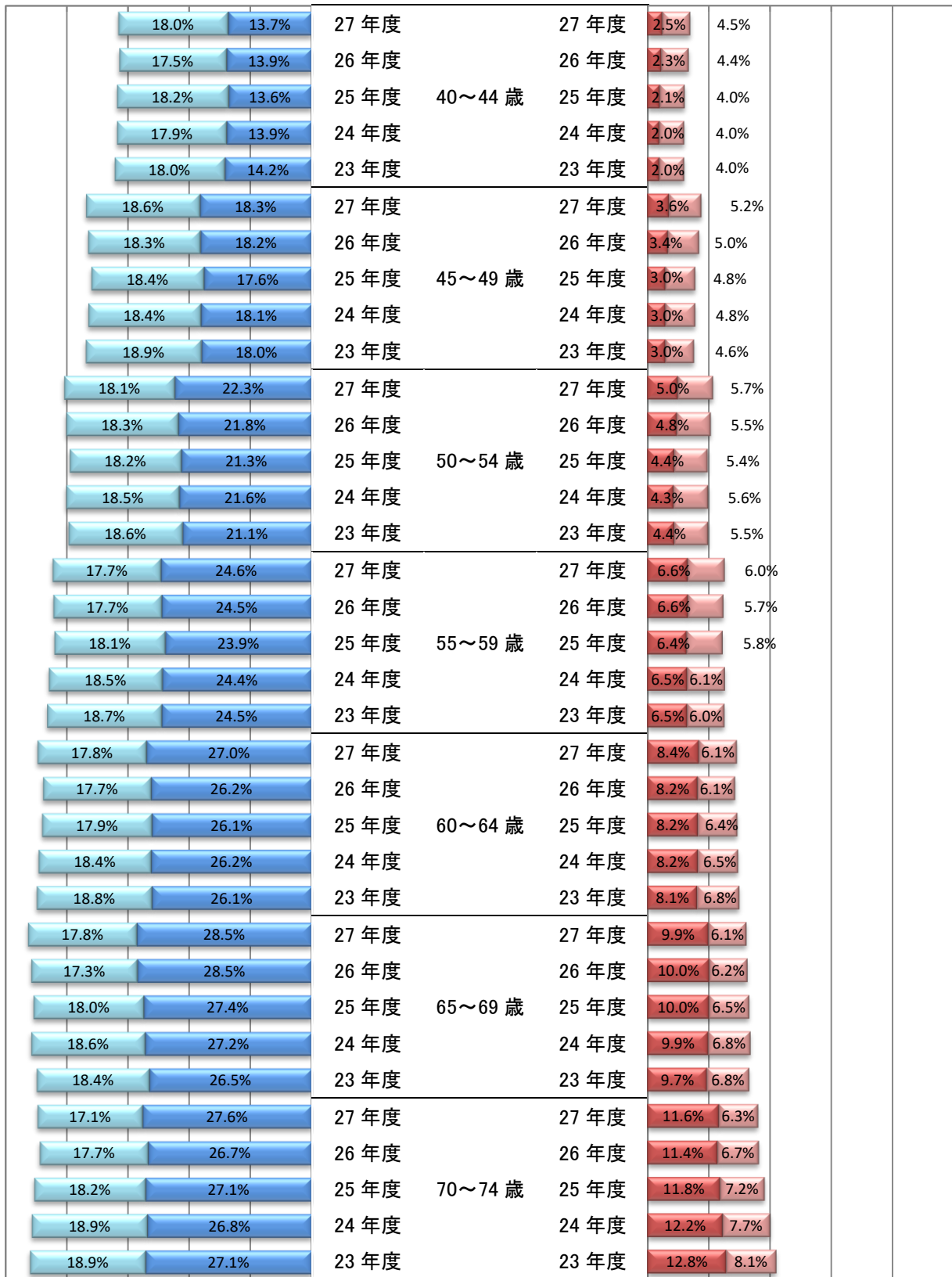
メタボリックシンドローム 該当者及び予備群者		40～74歳							
		40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	
27年度	全体	26.2	19.4	23.2	26.2	28.7	29.9	29.7	29.7
	男性	38.6	29.3	34.7	38.8	41.8	44.3	45.5	44.1
	女性	11.3	5.3	7.2	9.2	11.5	13.7	15.6	18.1
26年度	全体	26.2	19.7	23.5	26.2	28.7	29.6	29.2	29.6
	男性	38.5	29.5	35.0	38.7	41.8	43.9	44.8	43.6
	女性	11.4	5.3	7.0	9.1	11.4	13.7	15.5	18.3
25年度	全体	26.1	19.8	23.5	26.2	28.7	29.3	28.8	29.9
	男性	38.3	29.6	35.0	38.7	41.6	43.5	44.1	43.6
	女性	11.3	5.2	6.8	8.8	11.4	13.6	15.6	18.7
24年度	全体	26.4	20.2	23.8	26.6	29.2	29.3	28.6	30.3
	男性	38.6	30.1	35.3	39.1	42.1	43.6	43.3	43.5
	女性	11.5	5.1	6.7	8.9	11.5	13.8	16.0	19.6
23年度	全体	26.8	20.8	24.2	27.0	29.5	29.4	28.4	31.0
	男性	39.0	30.9	35.9	39.7	42.5	43.8	42.8	44.1
	女性	11.8	5.1	6.7	8.9	11.7	13.9	16.4	20.3
22年度	全体	26.4	20.4	23.7	26.5	28.9	28.7	28.1	31.5
	男性	38.2	30.3	34.9	38.8	41.4	42.6	41.8	44.3
	女性	11.9	5.0	6.4	8.7	11.5	13.9	16.8	21.2

〈表IV-2-11〉年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況（栃木県）

（単位：％）

メタボリックシンドローム 該当者及び予備群者		40～74歳							
		40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	
27年度	全体	27.8	21.9	25.6	28.2	29.6	30.7	30.7	30.6
	男性	40.1	31.6	36.9	40.4	42.3	44.8	46.3	44.8
	女性	12.4	7.0	8.8	10.7	12.5	14.5	16.1	17.9
26年度	全体	27.7	21.9	25.3	28.0	29.7	29.9	30.5	30.6
	男性	39.7	31.5	36.5	40.1	42.2	43.9	45.8	44.4
	女性	12.3	6.8	8.4	10.3	12.4	14.2	16.2	18.1
25年度	全体	27.5	21.9	24.6	27.2	29.5	30.0	30.3	27.5
	男性	39.6	31.8	35.9	39.5	42.0	43.9	45.4	45.3
	女性	12.1	6.1	7.7	9.8	12.1	14.6	16.4	19.0
24年度	全体	28.0	21.9	25.2	27.9	30.4	30.5	30.6	32.2
	男性	40.1	31.8	36.5	40.1	43.0	44.7	45.7	45.7
	女性	12.4	6.0	7.8	9.9	12.6	14.7	16.7	19.9
23年度	全体	28.1	22.2	25.5	27.6	30.5	30.6	30.0	32.7
	男性	40.2	32.2	37.0	39.7	43.2	44.9	45.0	46.0
	女性	12.4	5.9	7.6	9.9	12.4	14.8	16.5	20.9
22年度	全体	27.5	21.3	24.7	27.2	29.5	29.6	30.0	33.2
	男性	39.2	31.1	35.9	39.1	41.5	43.6	44.1	45.8
	女性	12.5	5.7	7.2	9.8	12.3	14.6	17.4	22.2

50% 40% 30% 20% 10% 0% 0% 10% 20% 30% 40% 50%



■男性 メタボリックシンドローム該当者割合
■男性 メタボリックシンドローム予備群者割合

■女性 メタボリックシンドローム該当者割合
■女性 メタボリックシンドローム予備群者割合

〈図IV-2-3〉年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況（栃木県）

3 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況

本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群者の割合を保険者の種類別で全国と比較すると、全国健康保険協会は 29.3%で、全国の 26.6%よりも 2.7 ポイント高くなっており、最も差が大きい。

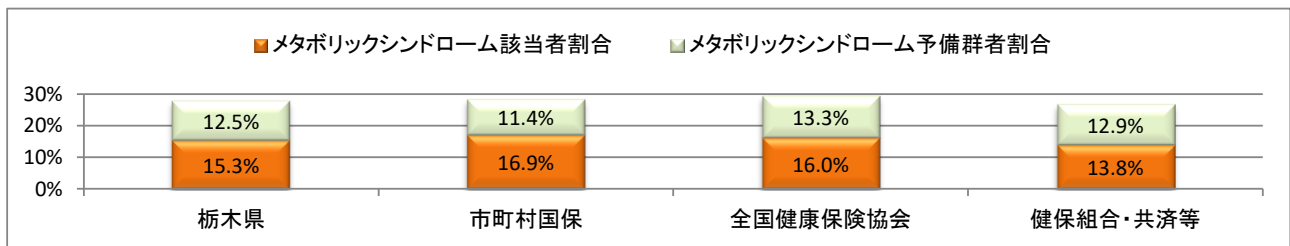
(1) 保険者の種類別 メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況(全国・栃木県)

〈表Ⅳ-3-1〉平成 27 年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
全国 (%)	26.2	27.4	26.6	25.1
栃木県 (%)	27.8	28.3	29.3	26.7

〈表Ⅳ-3-2〉平成 27 年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況 (栃木県)

	栃木県	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
メタボリックシンドローム 該当者割合 (%)	15.3	16.9	16.0	13.8
メタボリックシンドローム 予備群者割合 (%)	12.5	11.4	13.3	12.9
該当者及び 予備群者割合 (%)	27.8	28.3	29.3	26.7

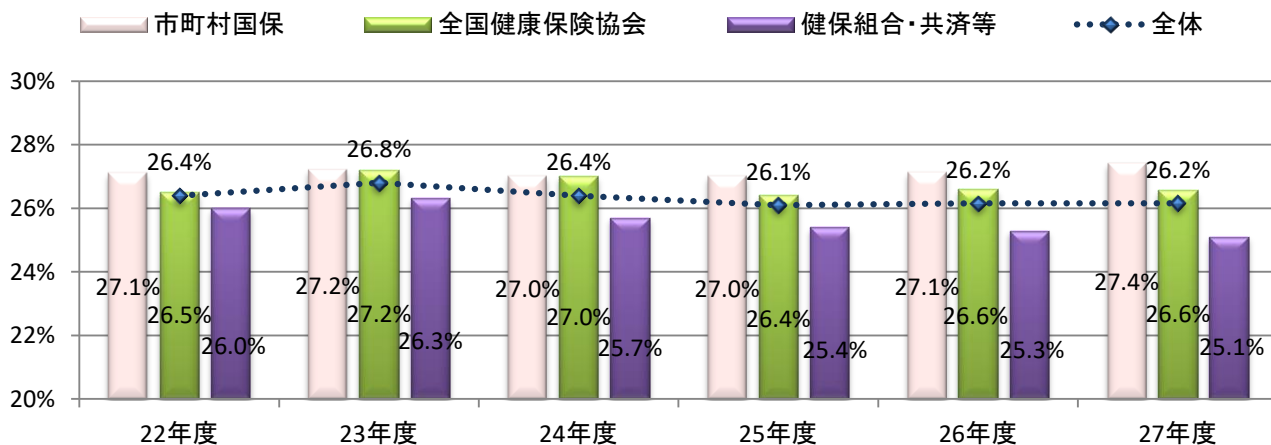


〈図Ⅳ-3-1〉平成 27 年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況 (栃木県)

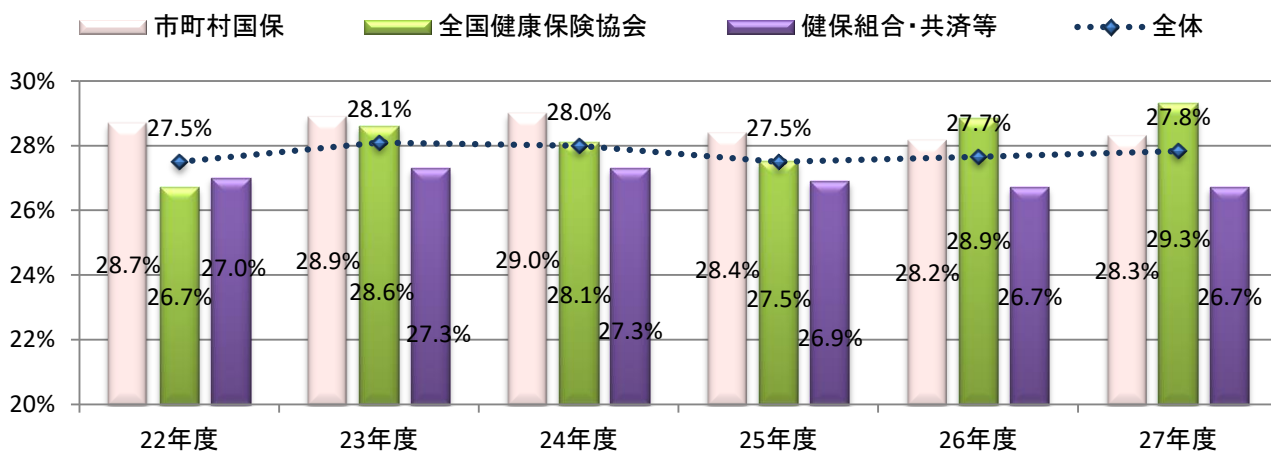
〈表Ⅳ-3-3〉年度別、保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況

(単位: %)

		全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
全国	27 年度	26.2	27.4	26.6	25.1
	26 年度	26.2	27.1	26.6	25.3
	25 年度	26.1	27.0	26.4	25.4
	24 年度	26.4	27.0	27.0	25.7
	23 年度	26.8	27.2	27.2	26.3
	22 年度	26.4	27.1	26.5	26.0
栃木県	27 年度	27.8	28.3	29.3	26.7
	26 年度	27.7	28.2	28.9	26.7
	25 年度	27.5	28.4	27.5	26.9
	24 年度	28.0	29.0	28.1	27.3
	23 年度	28.1	28.9	28.6	27.3
	22 年度	27.5	28.7	26.7	27.0



〈図IV-3-2〉年度別、保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況（全国）



〈図IV-3-3〉年度別、保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況（栃木県）

4 市町国保のメタボリックシンドローム該当者及び予備群者の状況

〈表Ⅳ-4-1〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の実施状況（市町国保）

	保険者名	特定健康診査受診者数	メタボリックシンドローム該当者及び予備群者数	メタボリックシンドローム該当者及び予備群者割合（％）
国民健康保険	宇都宮市	24,348	6,666	27.4
	足利市	10,130	2,782	27.5
	栃木市	8,402	2,394	28.5
	佐野市	4,995	1,342	26.9
	鹿沼市	5,603	1,842	32.9
	日光市	6,753	1,808	26.8
	小山市	9,331	2,952	31.6
	真岡市	6,436	1,939	30.1
	大田原市	7,119	2,203	30.9
	矢板市	2,228	658	29.5
	那須塩原市	8,876	2,586	29.1
	さくら市	3,161	910	28.8
	那須烏山市	1,958	304	15.5
	下野市	4,242	1,334	31.4
	上三川町	2,342	655	28.0
	益子町	1,970	555	28.2
	茂木町	1,459	445	30.5
	市貝町	1,060	207	19.5
	芳賀町	1,616	499	30.9
	壬生町	2,168	498	23.0
	野木町	1,352	387	28.6
	塩谷町	1,002	291	29.0
	高根沢町	1,603	405	25.3
那須町	2,637	670	25.4	
那珂川町	1,453	428	29.5	
	計	122,244	34,760	28.4

〈表Ⅳ－４－２〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群者別の実施状況（市町国保）

	保険者名	特定健康診査 受診者数	メタボリックシンドローム 該当者数	メタボリックシンドローム 該当者割合（％）	メタボリックシンドローム 予備群者数	メタボリックシンドローム 予備群者割合 （％）
国民 健康 保険	宇都宮市	24,348	4,048	16.6	2,618	10.8
	足利市	10,130	1,795	17.7	987	9.7
	栃木市	8,402	1,466	17.4	928	11.0
	佐野市	4,995	798	16.0	544	10.9
	鹿沼市	5,603	1,245	22.2	597	10.7
	日光市	6,753	1,078	16.0	730	10.8
	小山市	9,331	1,824	19.5	1,128	12.1
	真岡市	6,436	1,194	18.6	745	11.6
	大田原市	7,119	1,419	19.9	784	11.0
	矢板市	2,228	397	17.8	261	11.7
	那須塩原市	8,876	1,559	17.6	1,027	11.6
	さくら市	3,161	519	16.4	391	12.4
	那須烏山市	1,958	276	14.1	28	1.4
	下野市	4,242	821	19.4	513	12.1
	上三川町	2,342	402	17.2	253	10.8
	益子町	1,970	347	17.6	208	10.6
	茂木町	1,459	258	17.7	187	12.8
	市貝町	1,060	118	11.1	89	8.4
	芳賀町	1,616	318	19.7	181	11.2
	壬生町	2,168	277	12.8	221	10.2
野木町	1,352	231	17.1	156	11.5	
塩谷町	1,002	180	18.0	111	11.1	
高根沢町	1,603	237	14.8	168	10.5	
那須町	2,637	355	13.5	315	11.9	
那珂川町	1,453	263	18.1	165	11.4	
	計	122,244	21,425	17.5	13,335	10.9

(参考-4) メタボリックシンドローム該当者及び予備群者と特定保健指導の関係

- 特定保健指導の対象者の選定基準(参考-3)は、メタボリックシンドロームの判定基準(参考-5)に基づいているが、腹囲周囲径に加えて、BMI基準を勘案している。
- 特定保健指導対象者の追加リスク基準である血糖値は、100mg/dlであるが、メタボリックシンドロームの判定基準は110mg/dlである。
- 血糖、脂質、高血圧の服薬治療を受けている者については、特定保健指導の対象者からは除外される。(メタボリックシンドローム該当者及び予備群者には含まれる。)
- 特定保健指導対象者の選定基準では、追加リスクのある者について、喫煙歴を勘案する。

(参考-5) メタボリックシンドロームの判定基準

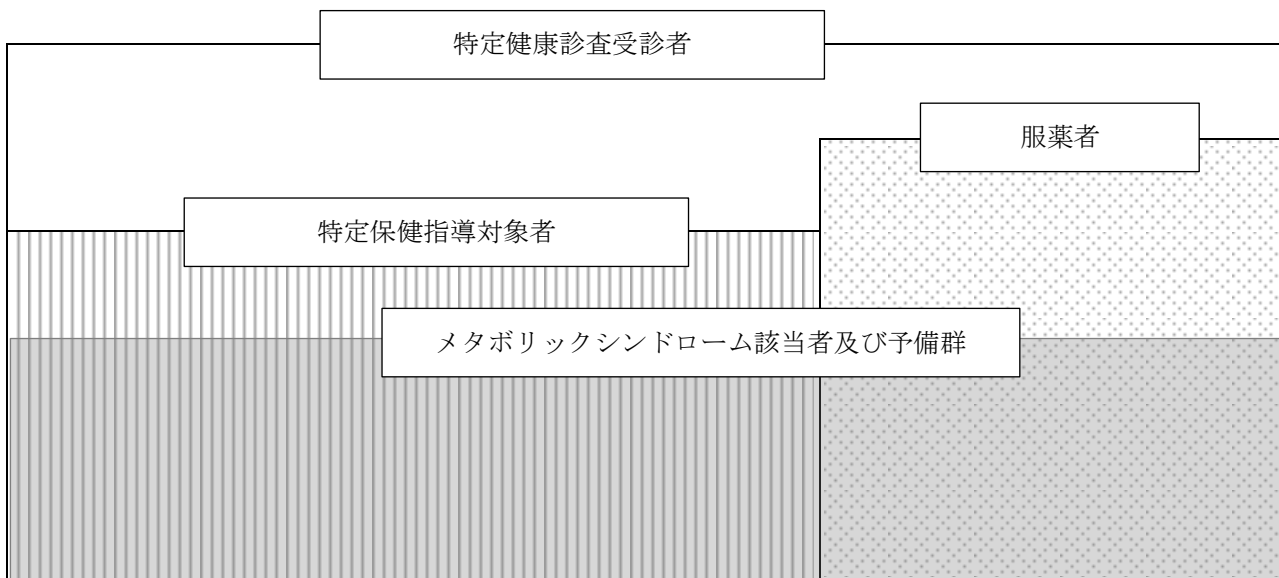
腹囲	追加リスク	
	①血糖 ②脂質 ③血圧	
≥85cm (男性)	2つ以上該当	メタボリックシンドローム該当者
≥90cm (女性)	1つ該当	メタボリックシンドローム予備群者

- ①血糖 : 空腹時血糖 110mg/dl 以上
- ②脂質 : a 中性脂肪 150mg/dl 以上 かつ・または b HDLコレステロール 40 mg/dl 未満
- ③血圧 : a 収縮期血圧 130mmHg 以上 かつ・または b 拡張期血圧 85mmHg 以上

※高TG血症、低HDL-C血症、高血圧、糖尿病に対する薬剤治療を受けている場合は、それぞれの項目に含める。

(出典：厚生労働省「平成27年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」p.11)

(参考-6) メタボリックシンドローム該当者及び予備群と特定保健指導対象者の関係 (イメージ図)



(出典：厚生労働省「平成27年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況」p.11)

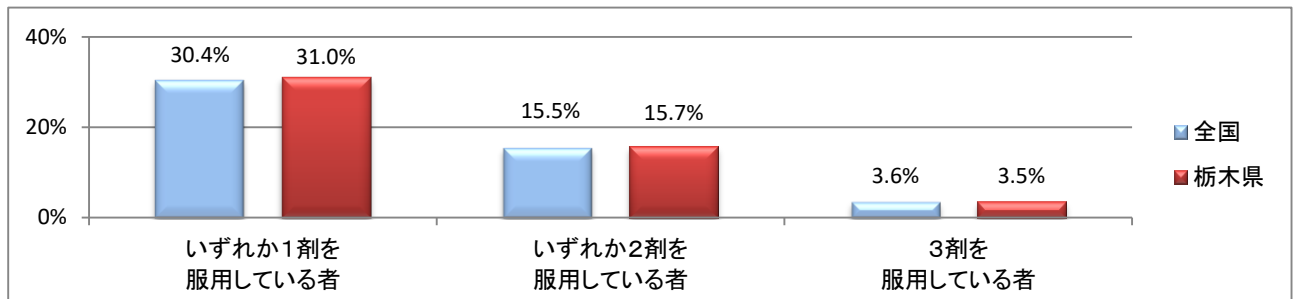
V 薬剤を服用している者の状況

1 薬剤を服用している者の割合

平成27年度における本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群者で、高血圧症・糖尿病・脂質異常症に係る薬剤のうち、いずれか1剤を服用している者の割合は31.0%（全国30.4%）、いずれか2剤を服用している者の割合は15.7%（全国15.5%）、3剤を服用している者の割合は3.5%（全国3.6%）である。

〈表V-1-1〉平成27年度 薬剤を服用している者の割合

	高血圧症・糖尿病・脂質異常症に係る薬剤のうち、いずれか1剤を服用している者の割合(%)	高血圧症・糖尿病・脂質異常症に係る薬剤のうち、いずれか2剤を服用している者の割合(%)	高血圧症・糖尿病・脂質異常症に係る薬剤のうち、3剤を服用している者の割合(%)
全国	30.4	15.5	3.6
栃木県	31.0	15.7	3.5

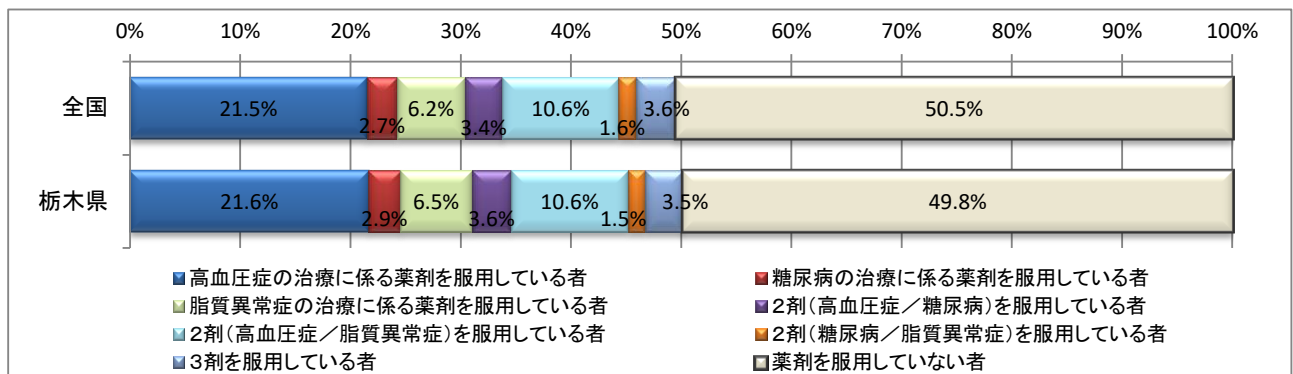


〈図V-1-1〉平成27年度 薬剤を服用している者の割合

〈表V-1-2〉薬剤を服用している者の割合

(単位:%)

	全国	栃木県
高血圧症の治療に係る薬剤を服用している者	21.5	21.6
糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者	2.7	2.9
脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者	6.2	6.5
2剤(高血圧症/糖尿病)を服用している者	3.4	3.6
2剤(高血圧症/脂質異常症)を服用している者	10.6	10.6
2剤(糖尿病/脂質異常症)を服用している者	1.6	1.5
3剤を服用している者	3.6	3.5
服用していない者	50.5	49.8



〈図V-1-2〉薬剤を服用している者の割合

〈表V-1-3〉平成27年度 メタボリックシンドローム該当者のうち薬剤を服用している者の割合

	全国		栃木県	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
メタボリックシンドローム該当者	3,905,977	—	63,405	—
高血圧症の治療に係る薬剤を服用している者	778,620	19.93	12,344	19.47
糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者	134,389	3.44	2,335	3.68
脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者	238,365	6.10	4,129	6.51
2剤（高血圧症／糖尿病）を服用している者	238,804	6.11	4,081	6.44
2剤（高血圧症／脂質異常症）を服用している者	745,024	19.07	12,166	19.19
2剤（糖尿病／脂質異常症）を服用している者	110,109	2.82	1,766	2.79
3剤を服用している者	253,351	6.49	3,976	6.27
服用していない者	1,407,315	36.03	22,608	35.66

※全国の集計は全国及び都道府県別一覧から引用。厚生労働省HP公表数値とは一致しない。

〈表V-1-4〉平成27年度 メタボリックシンドローム予備群者のうち薬剤を服用している者の割合

	全国		栃木県	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
メタボリックシンドローム予備群者	3,172,653	—	51,781	—
高血圧症の治療に係る薬剤を服用している者	742,070	23.39	12,571	24.28
糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者	58,166	1.83	989	1.91
脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者	199,555	6.29	3,352	6.47
2剤（高血圧症／糖尿病）を服用している者	759	0.02	12	0.02
2剤（高血圧症／脂質異常症）を服用している者	3,090	0.10	54	0.10
2剤（糖尿病／脂質異常症）を服用している者	519	0.02	0	0.00
3剤を服用している者	862	0.03	0	0.00
服用していない者	2,167,632	68.32	34,787	67.18

※全国の集計は全国及び都道府県別一覧から引用。厚生労働省HP公表数値とは一致しない。

栃木県特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書

平成 30 年 3 月発行

編集・発行

〒320-8501

栃木県宇都宮市塙田 1 - 1 - 20

栃木県保健福祉部健康増進課

TEL 028(623)3094

FAX 028(623)3920